

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第106期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社タクマ
【英訳名】	TAKUMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 手島 肇
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
【電話番号】	06（6483）2609（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル内) 当社東京支社
【電話番号】	03（3276）7211（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部専任部長 山本 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社タクマ東京支社  （東京都中央区日本橋一丁目2番5号（栄太楼ビル内））  株式会社タクマ中部支店  （名古屋市中村区名駅三丁目22番8号（大東海ビル内））  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	94,339	98,748	105,611	104,930	95,134
経常利益 (又は経常損失( )) (百万円)	2,801	5,154	10,782	1,668	2,013
当期純利益 (又は当期純損失( )) (百万円)	1,484	12,712	12,826	14,550	435
純資産額 (百万円)	72,704	62,903	45,980	25,546	23,290
総資産額 (百万円)	140,492	128,832	112,626	99,141	97,512
1株当たり純資産額 (円)	868.03	712.37	505.83	277.10	278.54
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失( )) (円)	17.69	152.40	154.02	175.30	5.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	46.0	37.4	23.1	23.6
自己資本利益率 (%)	2.1	19.3	25.3	44.8	1.9
株価収益率 (倍)					42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,172	6,580	1,034	14,804	11,884
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	264	53	1,479	2,676	2,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	3,209	186	5,333	4,577
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,647	24,567	23,937	16,254	11,467
従業員数 (人)	3,165	3,217	3,238	3,237	3,283

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第102期、第103期、第104期及び第105期の株価収益率については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	51,441	52,248	50,623	53,249	52,491
経常利益 (又は経常損失( )) (百万円)	1,758	3,573	11,762	3,851	3,214
当期純利益 (又は当期純損失( )) (百万円)	631	10,171	12,432	16,132	2,015
資本金 (百万円)	13,367	13,367	13,367	13,367	13,367
発行済株式総数 (千株)	87,799	87,799	87,799	87,799	87,799
純資産額 (百万円)	63,090	51,684	35,279	15,954	17,746
総資産額 (百万円)	106,148	90,977	76,680	66,837	69,259
1株当たり純資産額 (円)	748.63	617.00	421.16	190.47	213.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	( )	( )
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり 当期純損失( )) (円)	7.48	121.18	148.41	192.60	24.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	56.8	46.0	23.9	25.6
自己資本利益率 (%)	1.0	17.7	28.6	63.0	12.0
株価収益率 (倍)	127.8				9.2
配当性向 (%)	133.6				0.0
従業員数 (人)	703	686	683	702	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第103期、第104期及び第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

## 2【沿革】

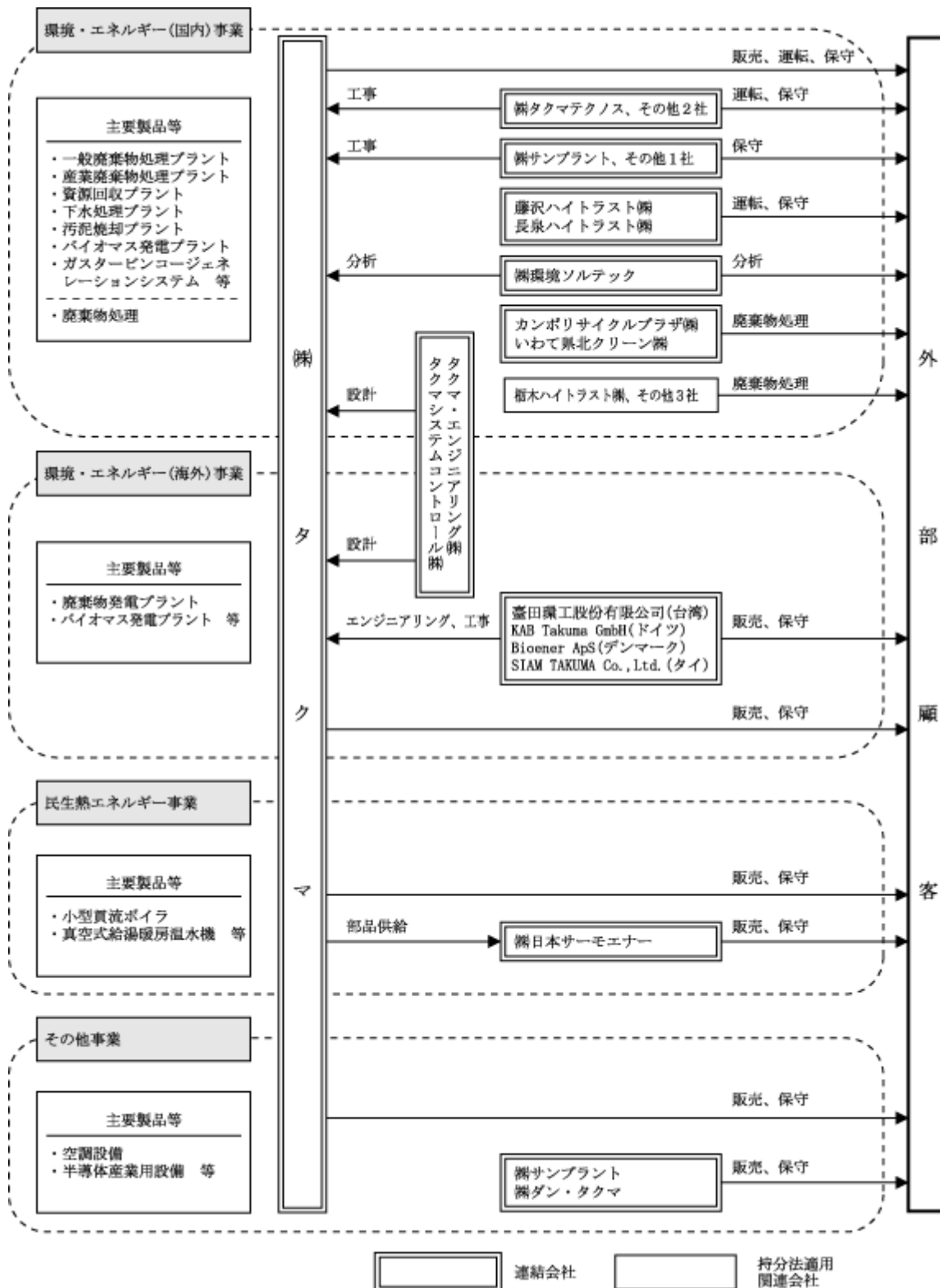
当社は、明治大正における日本十大発明家の一人である田熊常吉により、ボイラの製造販売を目的として、昭和13年6月、設立されました。設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和13年6月 兵庫県尼崎市に資本金300万円をもって、田熊汽罐製造株式会社を設立。  
昭和13年12月 (株)田熊研究所(兵庫県尼崎市、資本金50万円)を吸収合併。  
尼崎工場操業開始。  
昭和16年9月 東京汽力工事(株)(現 (株)サンプラント(現連結子会社))を設立。  
昭和17年12月 播磨工場(兵庫県加古郡(現 高砂市))操業開始。  
昭和19年9月 神戸市に本店移転。  
昭和21年1月 兵庫県加古郡に本店移転。  
昭和24年5月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)及び東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)へ株式上場。  
昭和24年7月 神戸証券取引所へ株式上場(昭和42年10月の同取引所解散まで)。  
昭和25年11月 大阪市北区曾根崎に本店移転。  
昭和25年12月 東京出張所を東京支店(現 東京支社)に改称。  
昭和28年4月 大阪市北区堂島に本店移転。  
昭和30年9月 近畿動力(株)(田熊プラント(株))を設立。  
昭和36年8月 田熊クレイトンサービス(株)(タクマ汎用機械(株))を設立。  
昭和36年12月 京都工場(京都市)操業開始。  
昭和37年5月 環境衛生設備の製造、設計、施工及び監理を事業目的に追加。  
昭和37年7月 日本機工(株)(大阪市)の業務を継承、水処理の分野に事業を拡大。  
昭和37年10月 東京支店を東京支社に、名古屋営業所を名古屋支店(現 中部支店)に改称。  
昭和44年9月 田熊興産(株)(現 タクマ・エンジニアリング(株)(現連結子会社))を設立。  
昭和44年12月 福岡営業所を福岡支店(現 九州支店)に、札幌営業所を札幌支店(現 北海道支店)に改称。  
昭和46年5月 (株)九州サニタリー・メンテナンス(株)(タクマテクノス九州)を設立。  
昭和47年5月 協立設備(株)(現連結子会社)を設立。  
昭和47年6月 株式会社タクマに商号変更。  
昭和48年3月 (株)近畿サニタリー・メンテナンス(株)(タクマテクノス近畿)を設立。  
昭和49年2月 (株)関東サニタリー・メンテナンス(株)(タクマテクノス東日本)を設立。  
昭和50年4月 (株)北海道サニタリー・メンテナンス(現連結子会社)を設立。  
昭和62年10月 (株)北海道タクマ環境サービス(現 (株)タクマテクノス北海道(現連結子会社))を設立。  
昭和63年1月 台湾田熊股? 有限公司(台湾台北市、現 臺田環工股? 有限公司(現連結子会社))を設立。  
平成6年4月 タクマシステムコントロール(株)(現連結子会社)を設立。  
平成7年12月 兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約。  
平成8年4月 北陸営業所を北陸支店に改称。  
平成8年12月 台湾台北市に台北支店を設置。  
平成9年11月 ISO9001の認証を取得。  
平成10年12月 京都工場でISO14001の認証を取得。  
平成11年1月 播磨工場でISO14001の認証を取得。  
平成11年4月 カンポリサイクルプラザ(株)(現連結子会社)を設立。  
平成11年9月 ダン産業(株)(現 (株)ダン・タクマ(現連結子会社))の株式を取得。  
平成12年4月 (株)環境ソルテック(現連結子会社)を設立。  
平成13年7月 (株)タクマテクノス東日本を存続会社として、(株)タクマテクノス近畿及び(株)タクマテクノス九州の2社を吸収合併し、(株)タクマテクノス(現連結子会社)に商号変更。

平成14年 8月 SIAM TAKUMA CO.,Ltd.(タイ バンコク市(現連結子会社))を設立。  
平成14年12月 Bioener ApS(デンマーク ブロンビュー市(現連結子会社))を設立。  
平成16年 1月 長泉ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。  
平成16年 3月 荏原ポイラ(株)の株式を取得。  
平成16年 8月 藤沢ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。  
平成16年12月 KAB Takuma GmbH(ドイツ ベルリン市(現連結子会社))を設立。  
平成17年 4月 タクマ汎用機械(株)を存続会社として、荏原ポイラ(株)を吸収合併し、  
(株)日本サーモエナー(現連結子会社)に商号変更。  
平成17年11月 イギリス ロンドン市にロンドン支店を設置。  
平成18年 4月 いわて県北クリーン(株)(現連結子会社)を設立。  
平成18年 6月 兵庫県尼崎市に本店移転。  
平成18年 8月 仙台営業所を東北支店に改称。  
平成21年 4月 当社を存続会社として、田熊プラント(株)を吸収合併。  
平成22年 3月 株式交換により、(株)日本サーモエナー(現連結子会社)、(株)サンプラント(現連結子会社)  
及び(株)ダン・タクマ(現連結子会社)を完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社の企業グループの、事業の種類別の主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本サーモエナー (注)7	東京都港区	491	民生熱エネルギー	100.0	当社が部品供給 役員の兼任等 兼任3人(2人) 転籍5人
いわて県北クリーン㈱	岩手県九戸郡 九戸村	490	環境・エネルギー(国内)	89.0 (38.0)	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任4人
カンポリサイクルプラザ㈱ (注)3	京都府南丹市	400	環境・エネルギー(国内)	80.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 出向2人
㈱タクマテクノス (注)2、8	東京都中央区	248	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の据付工事 当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人(1人) 転籍5人
㈱サンプラント	東京都中央区	216	環境・エネルギー(国内)、 その他	100.0	当社製品の据付工事 役員の兼任等 兼任2人(1人) 転籍2人
タクマ・ エンジニアリング㈱	兵庫県尼崎市	160	環境・エネルギー(国内)・ (海外)	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等 兼任4人(1人) 転籍2人
藤沢ハイトラスト㈱	神奈川県藤沢市	100	環境・エネルギー(国内)	100.0 (49.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人 転籍等2人
㈱環境ソルテック	兵庫県高砂市	90	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社事業に係る環境分析 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
㈱ダン・タクマ	東京都狛江市	90	その他	100.0	役員の兼任等 兼任3人(1人) 転籍2人
長泉ハイトラスト㈱	静岡県駿東郡 長泉町	90	環境・エネルギー(国内)	61.0 (21.9)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人
タクマシステムコントロール㈱	兵庫県尼崎市	50	環境・エネルギー(国内)・ (海外)	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等 兼任5人(1人)
㈱北海道サニタリー・ メンテナンス	北海道札幌市 中央区	20	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
協立設備㈱	北海道札幌市 北区	20	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社製品の据付工事
㈱タクマテクノス北海道	北海道札幌市 中央区	10	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任1人 転籍等1人
臺田環工股? 有限公司	台湾台北市	百万NTドル 28	環境・エネルギー(海外)	72.7	当社製品の据付工事 役員の兼任等 兼任4人
KAB Takuma GmbH	ドイツ ベルリン市	百万EUR 5	環境・エネルギー(海外)	100.0	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任等 転籍1人
SIAM TAKUMA Co.,Ltd. (注)6	タイ バンコク市	百万Baht 10	環境・エネルギー(海外)	49.0	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任等 兼任1人 出向1人
Bioener ApS	デンマーク ブロンビュー市	千DKK 163	環境・エネルギー(海外)	100.0	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任等 兼任2人(1人) 出向1人 転籍等1人
(持分法適用関連会社) ㈱ミダックふじの宮	静岡県富士宮市	400	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人
㈱カツタ	茨城県 ひたちなか市	320	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
㈱アール・ビー・エヌ	兵庫県姫路市	300	環境・エネルギー(国内)	40.1	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
栃木ハイトラスト㈱	栃木県真岡市	80	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 債務超過の状況にあり、債務超過の金額は、平成22年3月31日現在1,643百万円となっております。  
 4 議決権の所有割合欄の( )は、間接所有割合で内数であります。  
 5 関係内容欄の( )は、当社役員の兼任人数で内数であります。  
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、事業の種類別セグメント(民生熱エネルギー)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高12,375百万円、経常利益1,933百万円、当期純利益1,076百万円、純資産額6,111百万円及び総資産額9,291百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー(国内)事業	2,356
環境・エネルギー(海外)事業	139
民生熱エネルギー事業	477
その他事業	142
共通	169
合計	3,283

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
749	43.6	15.1	7,026,026

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社において、タクマ労働組合(組合員数309人)が組織されております。このタクマ労働組合はJAM(ジャム)に所属しております。

また、株式会社日本サーモエナーにおいて日本サーモエナー労働組合(組合員数168人)が、株式会社サンプラントにおいてサンプラント従業員組合(組合員数66人)が、それぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成20年秋からの世界的な金融不安に始まる景気低迷の影響が依然として残り、企業業績や雇用環境が悪化するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、公共投資の削減による価格競争の激化及び民間需要の低迷により、当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況にある中、当社グループは積極的に営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の受注高は70,451百万円と前連結会計年度に比べ28,012百万円（28.4%）の減少、売上高につきましても95,134百万円と前連結会計年度に比べ9,796百万円（9.3%）の減少となりました。また受注残高についても102,129百万円と前連結会計年度末に比べ24,682百万円（19.5%）の減少となりました。

損益面においては、原価低減及び固定費削減がはかれたことなどから、営業利益は1,408百万円と前連結会計年度に比べ695百万円（+97.6%）の増加となり、為替差損が発生したものの、経常利益は2,013百万円と前連結会計年度に比べ344百万円（+20.7%）の増加となりました。また訴訟損失引当金繰入額等の特別損失を計上したものの、計上を見送っていた繰延税金資産につき、業績の回復に伴いその一部を計上することとしたため、当期純利益435百万円の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 環境・エネルギー(国内)事業 ]

ごみ処理施設の大型改修工事を受注したものの、全般的には大型の受注物件が少なかったため、受注高は47,384百万円と前連結会計年度に比べ20,394百万円（30.1%）の減少となりました。一方、過年度に受注したごみ焼却施設建設工事が大きく進ちょくしたこと等により、売上高につきましては62,573百万円と前連結会計年度に比べ4,078百万円（+7.0%）の増加となりました。あわせて原価低減及び固定費削減が大幅にはかれたことなどから、損益面では、営業利益は6,374百万円と前連結会計年度に比べ2,011百万円（+46.1%）の増加となりました。

#### [ 環境・エネルギー(海外)事業 ]

大型の受注物件がなく、受注高は前連結会計年度に比べ434百万円（+24.0%）増の2,244百万円となりました。また売上高につきましては9,058百万円と前連結会計年度に比べ5,643百万円（38.4%）の減少となりました。損益面では、工事の遅延による追加費用の発生などにより、営業損失2,939百万円となりました。

#### [ 民生熱エネルギー事業 ]

主力製品の貫流ボイラ・温水ヒーター等における、単品販売から周辺システム、周辺機器を含めた包括的な営業展開による市場占有率の向上、メンテナンス事業における保守契約等の更新需要の確保に努めておりますが、民間需要の低迷の影響を受け、受注高は15,936百万円と前連結会計年度に比べ3,880百万円（19.6%）の減少となりました。また売上高につきましても16,438百万円と前連結会計年度に比べ3,306百万円（16.7%）の減少となりました。損益面では、営業損失47百万円となりました。

#### [ その他事業 ]

半導体産業用設備事業の低迷が大きく影響し、受注高は5,074百万円と前連結会計年度に比べ4,384百万円（46.4%）の減少となりました。また売上高につきましても7,213百万円と前連結会計年度に比べ5,359百万円（42.6%）の減少となりました。損益面では、営業損失190百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内におきましては、過年度に受注したごみ焼却施設建設工事が大きく進ちょくしたものの、海外におきましては、欧州における廃棄物発電プラントの完工により売上高が大きく減少したことから、売上高は88,795百万円と前連結会計年度に比べ8,204百万円（ 8.5%）の減少となりました。損益面では、原価低減及び固定費削減が大幅にはかれたものの、海外における工事の遅延による追加費用の発生などにより、営業利益は4,292百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（ 1.7%）の減少となりました。

〔アジア〕

既設プラントのオーバーホール等を実施しておりますが、売上高は585百万円と前連結会計年度に比べ39百万円（ 6.3%）の減少となりました。損益面では、営業利益は117百万円と前連結会計年度に比べ63百万円（+115.5%）の増加となりました。

〔欧州〕

廃棄物発電プラントやバイオマス発電プラントを引渡したことから、売上高は6,004百万円と前連結会計年度に比べ1,968百万円（ 24.7%）の減少となりました。損益面では、海外子会社における工事の遅延による追加費用の発生などにより、営業損失928百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,467百万円と、前連結会計年度末に比べ4,787百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は11,884百万円となりました。

これは主に、損害賠償金の支払いにより6,896百万円、売上債権の増加により5,583百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2,345百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入により2,428百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4,577百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によって1,627百万円、長期借入金の返済によって1,013百万円減少しましたが、長期借入れにより7,256百万円増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業	38,449	40,043
環境・エネルギー(海外)事業	14,998	11,467
民生熱エネルギー事業	13,479	11,562
その他事業	10,540	6,377
セグメント間の内部取引高( )	659	210
合計	76,808	69,239

- (注) 1 金額は総製造費用で示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業	67,779	85,739	47,384	70,550
環境・エネルギー(海外)事業	1,810	32,314	2,244	25,500
民生熱エネルギー事業	19,817	4,006	15,936	3,504
その他事業	9,458	5,049	5,074	2,910
セグメント間の内部受注高( )	402	298	188	336
合計	98,463	126,812	70,451	102,129

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したのも含まれております。  
3 環境・エネルギー(海外)事業の受注高には、それぞれ前連結会計年度末の受注残高に対する為替相場変動による影響額が含まれております。なお、この影響額を除いた受注高は、前連結会計年度は11,384百万円、当連結会計年度は1,706百万円であります。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業	58,494	62,573
環境・エネルギー(海外)事業	14,702	9,058
民生熱エネルギー事業	19,745	16,438
その他事業	12,573	7,213
セグメント間の内部売上高( )	585	150
合計	104,930	95,134

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
吹田市	7,243	6.9	10,718	11.3

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「リニューアブルエネルギー（再生可能エネルギー）の活用と環境保全の分野でのリーディングカンパニーとして日本社会で必須の存在であること」、「民生熱エネルギーの分野でトップ企業となること」、「海外事業を国内に匹敵する事業規模に拡大すること」の3つを中長期的な企業ビジョンとして掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、これらのビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針といたしております。

当社グループは、早期に業績を回復し、安定的な黒字を確保するため、「中核事業への経営資源の集中」と「リスク管理・コスト管理の徹底」を柱とする、新中期経営計画を平成21年度よりスタートさせました。

平成21年度よりスタートしました新中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げ、鋭意推進中であり、

事業の位置付けの明確化と中核事業への経営資源の集中

集中すべき事業を明確化し、特に、当社グループの基幹事業であり、大幅な需要の回復が見込める国内一般廃棄物処理プラント事業に経営資源を集中するものとします。

受注案件のリスク管理・コスト管理の徹底

前中計期間中に構築した、受注意思決定プロセス、モニタリング等のリスクマネジメント体制の適切な運用により、確実な受注利益の確保を図ります。

欧州事業の再構築

現地法人のKAB Takuma GmbH(ドイツ)を欧州事業の中核拠点と位置付け、この3ヵ年を事業基盤確立のための期間とし、同社の得意分野であるボイラー周辺機器エンジニアリングを中心に確実に利益を確保できる体制を構築して早期の黒字転換を目指します。

社員の活力を引き出し向上させるための人事改革の実施

人事諸制度の見直し、高齢者の活用などにより、組織活力の向上と人材の確保を図ります。

財務基盤の強化

中核事業からの利益創出、投融資の抑制、グループ固定費の削減等により、自己資本の充実を図るものとします。

コンプライアンスの徹底・リスクマネジメントの強化

企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続実施しコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメントシステムを有効に実践、継続していくものとします。

これらの基本方針に基づく具体的な諸施策の実施により、平成23年度の連結経常利益50億円以上を確保することを目指してまいります。

## (2) 買収防衛策

当社は、平成19年4月25日の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針」を導入し、平成19年6月28日開催の当社第103期定時株主総会において承認されておりましたが、その有効期限は、平成22年6月29日開催の第106期定時株主総会の終結時までとなっております。

当社では、継続の是非も含め、そのあり方について検討してまいりましたが、平成22年5月14日開催の取締役会において、一部を変更したうえで、新たな「当社株式の大規模買付行為への対応方針」として継続することを決定し、第106期定時株主総会において承認されております。

その概要は以下のとおりです。

### ・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配するもののあり方に関する基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものは、この理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていくものでなければならないと考えております。

当社取締役会は、あらゆる大規模な買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。また、大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。しかし、株式の大規模な買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な買付行為に応じることを株主の皆様へ強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模な買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

### ・ 基本方針の実現に資する取り組み

当社は昭和13年（1938年）の創業以来、ボイラ業界のパイオニアとして産業用、動力用、船舶用、空調用などあらゆる種類のボイラを生産し、「ボイラならタクマ」とのご信頼をいただいております。また、経済成長にともなう、環境公害問題にもいち早く取り組み、昭和38年（1963年）には機械式ごみ焼却炉国内第一号機を完成させたのをはじめとして環境事業にも進出しました。以来、ボイラ、ボイラプラントなどの熱エネルギー分野とごみ処理装置、水処理装置、産業廃棄物処理装置などの環境分野に事業展開を図り、これらの分野に経営資源を集中することによって、より高い企業価値を創出してまいりました。

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させてゆくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠です。そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が当社にとって経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、内部統制システムの構築を行うとともに、コンプライアンス意識の徹底を図るため「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定め、全役員に配布し、啓蒙・教育に努めております。さらに内部通報窓口である「ヘルプライン」を社内及び社外に設置し、社内通報制度を確立しております。

当社は今後とも、環境と熱エネルギー分野でのリーディングカンパニーとして競争優位を保ちつづけ、中長期的な事業戦略に基づいた経営を継続する所存であります。

### ・ 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とし、当社の企業価値及び株主共同の利益を明確に損なうおそれのある大規模買付行為に対し、下記のとおり、一定の対抗措置を講じることを可能とすることを目的としたものであります。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考えております。

この観点から、当社が設定した大規模買付ルール（大規模買付者による当社取締役会への事前の必要情報提供、当社取締役会による一定の評価期間経過後の大規模買付行為の開始）に則り、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、その内容を検討・評価し、当社取締役会としての意見を公開します。また、当社取締役会が必要と判断した場合に、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社株主への代替案の提示を行います。

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、外部専門家等で構成する特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為に関して、当社取締役会に対し、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかの助言及び対抗措置の発動の是非についての勧告を行います。

大規模買付者がルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を守ることを目的として、特別委員会の意見を最大限に尊重した上で、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当を行うことができるものとします。

#### ・ 本対応方針の合理性

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮しております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本対応方針の継続導入について株主の皆様のご承認をいただいております。株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。加えて、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されるものとなっております。

独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆様のために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立性の高い特別委員会を設置しております。

合理的な客観的要件を設定していること

大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は当社株主総会で廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、スロー・ハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに対し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ・経済の動向等

当社グループの経営成績及び財務状況は、公共投資や民間設備投資の動向、新規参入企業の増加等による価格競争や市場の構造変化、原材料等価格の変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

##### ・カントリーリスク

事業の海外展開に伴い、各国の経済状況や為替変動だけでなく、各地域におけるテロ、戦争、自然災害、感染症等の不可抗力により影響を受ける可能性があります。

##### ・安全、品質

当社グループの製品の製造、据付工事、運転管理、その後の運用における、人為的ミスや製品の欠陥等による事故や災害により、当社グループの経営成績、財務状況及び社会的評価等に影響を受ける可能性があります。また、特に新技術を導入しているプラント等で、予期せぬ不具合等が発生し、当初見込んでいた以上のコスト増となる等により影響を受ける可能性があります。

##### ・知的財産権

当社グループが保有もしくは取得している特許及び商標等の知的財産を保護できないこと、あるいは、違法に侵害されることによって、また逆に、当社グループが他者の知的財産権侵害を回避する場合等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・訴訟等

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。公正取引委員会はこの審決を受けて平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しております。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に東京高等裁判所に提起していましたが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し最高裁判所に上告していましたが、平成21年10月6日に棄却されました。なお、課徴金納付命令に対して平成19年5月21日に審判手続が開始されており、当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っております。

また、これに関連した住民訴訟等は以下のとおりであります。

東京都発注のごみ焼却施設建設工事の入札等に関し、平成12年7月14日に東京地方裁判所に住民訴訟が提起され、平成19年3月20日に当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、控訴していましたが、平成21年5月12日に東京高等裁判所は、当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決言い渡しを行いました。当社はこれに対し上告していましたが、平成21年12月10日に棄却されました。

尼崎市発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に関し、平成12年7月28日に神戸地方裁判所に住民訴訟が提起され、平成18年11月16日に当社を含む6社に対し連帯して530百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これに対し大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日に勝訴しました。なお、原告は平成19年12月7日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月28日に大阪高等裁判所に差し戻しとなりました。

名古屋市発注のごみ焼却施設建設工事2件の入札（当社及び三菱重工業㈱が落札）に関し、平成19年1月29日に名古屋市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月11日に当社を含む2社に対し連帯して1,942百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。当社を含む2社はこれに対し控訴しております。



一宮市発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日本鋼管㈱（現JFEエンジニアリング㈱）が落札）に関し、平成19年3月30日に一宮市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月8日に当社を含む5社に対し連帯して1,650百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。当社を含む5社はこれに対し控訴しております。

札幌市発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、札幌市は当社に対し、3,633百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成20年11月21日に札幌地方裁判所に提起しております。

置賜広域行政事務組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、置賜広域行政事務組合は当社に対し、1,311百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月17日に山形地方裁判所に提起しております。

秩父広域市町村圏組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に関し、秩父広域市町村圏組合は当社を含む5社に対し連帯して、952百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月18日に東京地方裁判所に提起しております。

加須市、騎西町衛生施設組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、加須市、騎西町衛生施設組合は当社に対し、788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起しております。

これらの動向次第では、様々な形で財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・その他の要因

当社グループが事業遂行する限りにおいて、政府等による規制、仕入先の供給体制、国内外での人材確保、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社グループの経営成績及び財政状態に様々な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

	契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
1	(株)タクマ	液体の連続層ろ過装置	1979年4月	(スウェーデン王国) ノルディック・ウォーター・プロダクツ社	30年間、以後更新(3年)
2	(株)タクマ	加圧浮上分離装置	1987年12月	(スイス連邦) ケイダブリュアイ社	5年間、以後1年毎に自動更新
3	(株)タクマ	ARA排ガス処理装置	1993年1月	(オーストリア共和国) ガーノット・スタウディンガー教授	2010年1月に終了
4	(株)タクマ	メタンDeNOx 装置	1994年6月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	20年間、以後1年毎に自動更新
5	(株)タクマ	資源回収及び分別システム	1996年6月	(スイス連邦) リザルト・テクノロジー社	10年間、以後5年毎に自動更新
6	(株)タクマ	生物学的嫌気性固形廃棄物処理プロセス	1996年10月	(スイス連邦) アクスポ・コンポガス社	14年間
7	(株)タクマ	包括固定化微生物担体を用いた水処理技術	1997年3月	(日本) 日立プラント建設(株)	2010年1月に終了
8	(株)タクマ	蓄熱脱臭装置	1998年2月	(アメリカ合衆国) デュール・システムズ社	2009年12月に終了
9	(株)タクマ	サイクロンバーナー	2000年5月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	13年間、以後1年毎に自動更新
10	(株)タクマ	排水処理用低動力堅型攪拌機	2007年7月	(ドイツ連邦共和国) ロンクビッツ・アンラーゲンパウ社	10年間、以後1年毎に自動更新

(注) 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を支払うほか、販売高に対して一定割合を支払っております。

### (2) 技術供与契約

	契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
1	(株)タクマ	N型パーム屑焚水管ボイラ	1982年9月	(インドネシア共和国) スーパー・アンダラス・スティール社	15年間、以後1年毎に自動更新
2	(株)タクマ	吸収式冷温水機	1992年8月	(大韓民国) キョンドン・ボイラー社	13年間、以後1年毎に自動更新
3	(株)タクマ	ろ過式集塵装置用助剤	1993年7月	(日本) 三井金属鉱業(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
4	(株)タクマ	パコティンヒーター	1995年7月	(大韓民国) キョンドン・ボイラー社	10年間、以後1年毎に自動更新
5	(株)タクマ	衝撃波を利用した排ガス処理装置内のダスト除去技術	2005年11月	(日本) 日本スピンドル製造(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
6	Bioener ApS (デンマーク)	麦わら焚発電ボイラ	2005年11月	(中華人民共和国) ドラゴンパワー社	2009年9月に終了
7	(株)タクマ	石炭焚ボイラ	2007年6月	(インドネシア共和国) パンカ・マンディリ・エッセンシア社	10年間、以後1年毎に自動更新

(注) 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を受取るほか、販売高に対して一定割合を受取っております。

(3) 連結子会社の事業譲渡契約締結

当社は、平成21年6月12日付にてDragon Base Power Technology Limited(以下「DP持株会社」)及びDP持株会社の子会社であるDP CleanTech Co., Ltd.と当社連結子会社であるBioener ApS(デンマーク、以下「Bioener社」)の麦わら焚発電プラント建設事業(以下「本件対象事業」)を譲渡する件について基本合意書を締結いたしました。

その後、同基本合意書の内容に基づき資産査定等の手続きを進めてきた結果、条件面で最終合意に達したことから、本件対象事業をDP持株会社の子会社であるDP CleanTech Europe A/S(以下「DPCTE社」)に譲渡する件につき、DP持株会社、DPCTE社、Bioener社及び当社との間で事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

平成20年9月以降世界的な景気後退が深刻化する中、本件対象事業は、プロジェクトの延期等により市場環境が悪化し、短期的な業績向上が望めない状況となっております。今後、市場環境の変化に対応し、収益改善を図っていくためには、抜本的な事業構造改革が不可欠であると判断しております。

当社グループは、平成21年4月から開始した第9次中期経営計画において、中核事業への経営資源の集中を進めております。その中で、本件対象事業については、今後の当社グループにおいて大きなシナジー効果が見込めないこと、また、本件対象事業における経営資源を他の事業に集約することで、市場における優位性の確保と企業価値の向上を図れると判断し、本件対象事業を譲渡することといたしました。

なお、今後の欧州における当社グループの事業は、ドイツの現地法人であるKAB Takuma GmbH に集約し、経営資源の効率化を進めることで、グループ収益力の向上を図ってまいります。

2. 事業譲渡の内容

- (1) 譲渡事業 麦わら焚発電プラント建設事業
- (2) 譲渡資産 本件対象事業に必要な知的財産権、ノウハウ、情報、器具及び備品等  
なお、受注済みの契約については、引き続きBioener社が履行いたします。
- (3) 事業譲渡先 DPCTE社

3. Bioener社の概要(平成20年12月31日現在)

- (1) 名称 Bioener ApS
- (2) 主な事業内容 麦わら焚発電プラント建設事業  
廃棄物発電プラント関連事業
- (3) 設立年月 平成14年12月
- (4) 本店所在地 Banemarksvej 50C,2 2605 Brøndby, Denmark
- (5) 代表者 早川 恒男
- (6) 資本金 DKK 163,710 (DKK:デンマーククローネ)
- (7) 従業員数 46名
- (8) 株主構成 株式会社タクマ86%、伊藤忠商事株式会社14%
- (9) 業績

(単位: DKK 1,000)

	平成19年12月期	平成20年12月
売上高	136,738	117,228
売上総利益 (又は売上総損失( ))	4,280	2,247
営業利益 (又は営業損失( ))	4,588	25,375
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失( ))	4,420	43,914

#### 4. DPCTE社の概要

- |           |  |
|-----------|--|
| (1)商号     | DP CleanTech Europe A/S                            |
| (2)本店所在地  | Papegøjevej 7, DK-6270 Tønder, Denmark             |
| (3)代表者    | Henrik Aarøe Neergaard (CEO)                       |
| (4)資本金    | DKK 1,000,000                                      |
| (5)大株主    | Dragon Base Power Technology Limited               |
| (6)主な事業内容 | Global supplier of solutions to the energy sector. |

##### 参考和訳

エネルギー関連事業

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (7)当社との関係 | 特筆すべき利害関係はありません。 |
|-----------|------------------|

#### 5. 事業譲渡の日程

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (1)事業譲渡契約書締結の取締役会決議 | 平成21年9月14日 |
| (2)事業譲渡契約書締結        | 平成21年9月14日 |
| (3)事業譲渡日            | 平成21年9月25日 |

#### (4) 連結子会社との株式交換契約締結

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、グループ内における意思決定の迅速化をはかり、機動的かつ効率的な事業運営を推進するため、平成22年3月30日を効力発生日として、株式交換により、当社の連結子会社である株式会社日本サーモエナー（以下「日本サーモエナー」）、株式会社サンプラント（以下「サンプラント」）及び株式会社ダン・タクマ（以下「ダン・タクマ」）の3社を当社の完全子会社とすることを決議いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

##### 1. 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、日本サーモエナー、サンプラント及びダン・タクマの3社を完全子会社とする株式交換

##### 2. 株式交換の日

平成22年3月30日

##### 3. 株式交換の方法

平成22年2月12日に締結した株式交換契約に基づき、本株式交換の効力発生日である平成22年3月30日をもって、日本サーモエナー、サンプラント及びダン・タクマの3社の株主が有する各社株式を当社が取得し、各社の株主（当社を除く。）は、当社の普通株式の割当てを受け、当社の株主となっております。割当てに際しては、当社の保有する自己株式449,744株を交付しております。これにより、日本サーモエナー、サンプラント及びダン・タクマは当社の完全子会社となりました。

##### 4. 株式交換比率

日本サーモエナーの株式1株に対して当社の株式2.65株を、サンプラントの株式1株に対して当社の株式0.52株を、ダン・タクマの株式1株に対して当社の株式2.59株を、それぞれ割当交付しております。ただし、当社が保有する日本サーモエナー株式、サンプラント株式及びダン・タクマ株式については、株式交換による株式の割当は行っておりません。

##### 5. 株式交換比率の算定根拠

交換比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、第三者機関として、なぎさ監査法人に対し交換比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから市場株価方式を、日本サーモエナー、サンプラント及びダン・タクマの株式については非上場株式であることからDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式を採用いたしました。

この、なぎさ監査法人による交換比率の算定結果を参考に、当事者間で協議を重ねた結果、最終的に上記4の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

## 6. 株式交換完全親会社である会社（当社）の概要

資本金の額	13,367百万円
事業の内容	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境整備プラント、暖冷房ならびに給排水衛生設備の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門のエンジニアリング統轄本部への集約、グループ各社との相互連携、社外研究機関や大学と共同研究等を通じて、技術力の強化と伝承ならびに新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は427百万円であり、事業のセグメント別の主な研究開発は以下のとおりであります。

#### (1)環境・エネルギー事業

「木質系バイオマスガス化・メタノール合成技術」については実証試験を終了し、現在営業活動を推進中です。このうちガス化に関しては、当社独自開発のタール分解新触媒を完成し、同時に生成ガスの精製技術も確立しました。さらに生成ガスからのメタノール合成に関しても、独自開発の新規触媒反応器と新規合成触媒により低温・低圧でのメタノール合成に成功しました。なお、合成したバイオメタノールは、廃棄食用油からバイオディーゼル燃料製造で必要とされる工業用メタノールの代替とすることができます。

なお、本研究は環境省からの委託研究であります。

「焼酎粕のアルカリ水素メタン発酵によるエネルギー回収技術」についても実証試験を終了し、バイオマス資源の利活用と環境負荷低減を実証し、現在、営業活動を推進中です。

なお、本研究は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究であります。また、本技術は(社)日本産業機械工業会並びに(社)日本機械工業連合会より表彰を受けております。

「廃棄食用油からのバイオ軽油製造技術」については、廃棄物としてグリセリンを副生する従来のエステル化によるバイオディーゼル燃料製造技術に代わり、副生廃棄物が発生しない新たな技術の開発を行っております。

なお、本研究は環境省からの委託研究であります。また製造技術に関しては北九州市立大学、製造したバイオ軽油の利用については鳥取環境大学との共同研究であります。

「未活用バイオマス燃料の燃焼技術の開発」において、現在、未活用で廃棄物として処理されている各種のバイオマス燃料の燃焼技術を確立し、地球温暖化に寄与する技術開発を行っております。

「シミュレーション技術」を応用した燃焼・流動の最適化研究を継続実施中であり、その成果をゴミ焼却プラントの設計計画・運転監視・制御システムや水処理用攪拌機の開発に生かしております。

当事業に係る研究開発費は346百万円であります。

#### (2)民生熱エネルギー事業

CO<sub>2</sub>発生量の低減及びNO<sub>x</sub>発生量の低減を目的とした、新型貫流ボイラの製品開発に取り組んでおります。

大型貫流ボイラ用の燃焼性向上を目的とした低CO<sub>2</sub>型バーナーの開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は45百万円であります。

#### (3)その他事業

当事業に係る研究開発費は34百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、97,512百万円と前連結会計年度末に比べ1,629百万円(1.6%)の減少となりました。流動資産は63,340百万円と前連結会計年度末に比べ1,043百万円(1.6%)の減少、固定資産は34,166百万円と前連結会計年度末に比べ580百万円(1.7%)の減少となりました。繰延資産は5百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円(50.0%)の減少となりました。

流動資産が減少した主な要因は、業績の回復に伴う計上により繰延税金資産が1,395百万円の増加となったものの、仕掛品等のたな卸資産が1,889百万円の減少となったこと等によるものであります。

固定資産が減少した主な要因は、連結範囲の変更等によって有形固定資産が2,124百万円の増加となったものの、投資有価証券が売却等により1,263百万円の減少、繰延税金資産が716百万円の減少、のれんが償却により564百万円の減少となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、74,222百万円と前連結会計年度末に比べ627百万円(+0.9%)の増加となりました。流動負債は54,157百万円と前連結会計年度末に比べ8,865百万円(14.1%)の減少、固定負債は20,064百万円と前連結会計年度末に比べ9,492百万円(+89.8%)の増加となりました。

流動負債が減少した主な要因は、訴訟損失引当金が損害賠償金の支払いなどにより5,782百万円の減少、前受金が1,740百万円の減少、受注工事損失引当金が取崩により1,465百万円の減少となったこと等によるものであります。

固定負債が増加した主な要因は、新たに借入を行ったことなどにより長期借入金が7,539百万円の増加、連結子会社との合併及び株式交換によって負ののれんが1,590百万円の増加となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分を含む純資産は、23,290百万円と前連結会計年度末に比べ2,256百万円(8.8%)の減少となりました。これは連結子会社との合併及び株式交換によって当社の持分が増加し少数株主持分が2,405百万円(90.4%)の減少となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.6%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の277.10円から278.54円となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループは、環境・エネルギー(国内)事業及び環境・エネルギー(海外)事業については、国内においてごみ焼却処理施設の大型改修工事を受注したものの、全般的には大型の受注物件が少ない結果となりました。また、民生熱エネルギー事業及びその他事業については、民間需要の低迷の影響を受け、前連結会計年度を下回る結果となりました。その結果、受注高は70,451百万円と前連結会計年度に比べて28,012百万円(28.4%)の減少、売上高は95,134百万円と前連結会計年度に比べて9,796百万円(9.3%)の減少となりました。

売上総利益は17,218百万円となり、販売費及び一般管理費が15,810百万円となりましたので、これを控除した結果、営業利益は1,408百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、604百万円の利益計上となりましたので、経常利益は2,013百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、訴訟損失引当金繰入額1,101百万円、損害賠償金687百万円等を特別損失に計上したため、1,616百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益396百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を差し引いた当期純利益は435百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は5.27円、自己資本利益率は1.9%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載していません。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載してあります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資は、小型ボイラ生産拠点の整備の他は、当社の工場生産設備の維持・補修が主であります。そのため、事業の種類別セグメントごとの内訳は、分類が困難なので表示しておりません。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は389百万円であります。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市) (注)2	本社業務 販売及び工事	その他設備	1,415	220	1,602 (8,701)	20	58	3,317	534
播磨工場 (兵庫県高砂市) (注)3	環境・エネル ギー(国内)・ (海外)、民生 熱エネルギー	ボイラ及び機 械器具生産設 備	507	197	200 (139,040) [731]		29	933	42
京都工場 (京都市南区)	民生熱エネル ギー	小型ボイラ生 産設備	295	7	160 (26,555)		0	464	
東京支社 (東京都中央区) (注)4	支社業務 販売及び工事	その他設備	9		( )		7	17	108

#### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カンボリサ イクルプラ ザ株式会社	本社他 (京都府 南丹市)	環境・エネ ルギー(国 内)	廃棄物処理 設備	983	1,935	839 (59,140)	4	36	3,798	69
いわて県北 クリーン株 式会社 (注)3	本社他 (岩手県 九戸郡 九戸村)	環境・エネ ルギー(国 内)	廃棄物処理 設備	1,142	2,190	( ) [67,532]		2	3,335	23
株式会社日 本サーモエ ナー (注)4	本社・ 工場他 (東京都港 区、茨城県 稲敷郡阿見 町他)	民生熱エネ ルギー	小型ボイラ 生産設備	683	130	707 (64,398)	17	46	1,585	426
長泉ハイ ラスト株式 会社	本社他 (静岡県 駿東郡 長泉町)	環境・エネ ルギー(国 内)	廃棄物処理 設備	707	132	( )			840	
株式会社サ ンプラント (注)5	本社他 (東京都 中央区他)	環境・エネ ルギー(国 内)、その他	その他設備	122	1	350 (4,194) [458]		4	478	151

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 本社には大阪事務所(大阪市北区)を含んでおります。また、建物の一部を賃借しております。

3 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。

4 建物の一部を賃借しております。

5 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。

- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。  
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数(人)
本社他 (兵庫県尼崎市他)	環境・エネルギー(国内)・(海外) 民生熱エネルギー その他	電子計算機及び その周辺機器	30	749

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備の新設の計画は、当社の生産設備の維持・補修、研究開発用設備などです。そのため、事業の種類別セグメントごとの内訳は分類が困難なので表示していません。

なお、設備の新設計画の総額は300百万円です。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,799,248	87,799,248	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	87,799,248	87,799,248		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日(注)		87,799,248		13,367,457	8,500,000	3,907,704

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金8,500,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		46	55	231	84	3	6,896	7,315	
所有株式数 (単元)		32,726	1,504	15,044	11,610	7	26,684	87,575	224,248
所有株式数 の割合(%)		37.37	1.72	17.18	13.26	0.01	30.47	100.00	

(注) 自己株式4,780,888株は、「個人その他」に4,780単元、「単元未満株式の状況」に888株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,190	5.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,491	5.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,820	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,622	4.13
日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,932	2.20
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	1,893	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,621	1.85
タクマ共栄会	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	1,323	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,317	1.50
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌビイ 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	1,275	1.45
計		26,487	30.17

- (注) 1 自己株式を4,780千株所有しており、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.45%であります。  
2 平成21年7月21日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者の3者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成21年7月13日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社としては事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,317	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,853	4.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	181	0.21
計		5,351	6.10

- 3 平成21年12月16日付で日本生命保険相互会社及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成21年12月9日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、このうちニッセイアセットマネジメント株式会社については、当社としては事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,529	7.44
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,622	2.99
計		9,151	10.42

- 4 平成22年3月18日付でテンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成22年3月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	2,378	2.71
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	1,141	1.30
計		3,519	4.01

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,780,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 324,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,471,000	82,471	同上
単元未満株式	普通株式 224,248		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,799,248		
総株主の議決権		82,471	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2 - 2 - 33	4,780,000		4,780,000	5.44
(相互保有株式) 株式会社タクマテクノス	東京都中央区日本橋本町 1 - 5 - 6	284,000		284,000	0.32
株式会社サンプラント	東京都中央区日本橋堀留 町1 - 2 - 10	40,000		40,000	0.05
計		5,104,000		5,104,000	5.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,412	1,242,067
当期間における取得自己株式	1,294	283,235

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,225,153	898,109,788
当期間における取得自己株式		

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1、2)	489,354	344,463,824		
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	4,780,888		4,782,182	

(注) 1 平成21年4月1日付田熊プラント㈱との合併に際し、普通株式39,610株を消滅会社の株主に割当交付いたしました。なお、当社が保有する自己株式39,610株をこれに充当しました。

2 平成22年3月30日付㈱日本サーモエナー、㈱サンプラント及び㈱ダン・タクマを完全子会社とする株式交換により、普通株式449,744株を㈱日本サーモエナー、㈱サンプラント及び㈱ダン・タクマの株主に割当交付いたしました。なお、当社が保有する自己株式449,744株をこれに充当しました。

3 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

4 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

当期決算におきましては、当期純利益を計上したものの、未だ配当を実施しうる財源を確保するまでには至っていないことから、誠に遺憾ながら期末配当につきましては、実施を見送らせていただくこといたしました。

当期よりスタートさせました第9次中期経営計画の確実な実行により、速やかな業績の回復を実現し、早期の復配を目指していく所存ですが、まずは企業体質の強化に向けて内部留保を充実させる必要があることから、次期配当につきましても誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたく存じます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,049	1,019	830	415	272
最低(円)	712	566	189	125	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	254	257	235	254	228	228
最低(円)	225	210	215	223	204	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 社長 執行役員		手島 肇	昭和19年12月21日	昭和42年3月 当社入社 平成10年5月 新エネ・環境本部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 プラント事業副統轄本部長 兼 新エネ・環境事業本部長 平成16年4月 専務取締役就任 平成16年4月 プラント事業統轄本部長 平成16年6月 環境ソリューション事業本部長 兼務 平成16年6月 取締役 兼 専務執行役員就任 平成17年4月 代表取締役社長 兼 社長執行役員就任(現)	注3	43
取締役 兼 専務 執行役員	営業統轄本部長 兼 事業管理本部長 兼 環境本部長	田中 勉	昭和23年1月18日	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 グループ経営推進部長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成16年6月 執行役員就任 平成17年4月 常務執行役員就任 平成18年11月 プラント事業本部長 平成21年4月 専務執行役員就任(現) 平成21年4月 営業統轄本部長 兼 事業管理本部長 兼 環境本部長(現)	注3	20
取締役 兼 常務 執行役員	エンジニアリング 統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクト センター長 兼 レークサイド プロジェクトチ ームプロジェクト マネジャー	芝川 重博	平成24年8月21日	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成18年4月 環境ソリューション事業本部長 平成18年11月 エンジニアリング統括本部管理 センター長 兼 技術センター長 平成19年8月 エンジニアリング統括本部レー クサイドプロジェクトチームプ ロジェクトマネジャー 平成21年4月 常務執行役員就任(現) エンジニアリング統轄本部副本 部長 兼 レークサイドプロ ジェクトチームプロジェクトマ ネジャー(現) 平成22年4月 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロ ジェクトセンター長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	注3	16
取締役 兼 常務 執行役員	コンプライアンス ・CSR推進 本部長 兼 コーポレート・ サービス本部長	森浦 康之	昭和22年11月29日	昭和41年3月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成20年4月 コーポレート・サービス本部長 (現) 平成21年4月 常務執行役員就任(現) 平成21年4月 コンプライアンス・CSR推進 本部長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	注3	3
取締役 兼 常務 執行役員	営業統轄本部 国際本部長	橋本 城二	昭和24年1月27日	昭和48年4月 通商産業省入省 平成16年7月 当社顧問 平成17年7月 執行役員就任 平成17年7月 プラント事業統轄本部新エネ・ 環境事業本部副本部長 平成18年11月 国際事業本部副本部長 平成20年6月 取締役就任(現) 平成20年6月 国際事業本部長 平成21年4月 営業統轄本部国際本部長(現) 平成22年4月 常務執行役員就任(現)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	経営企画本部長	加藤 隆 昭	昭和29年 1月26日	昭和52年 4月 平成19年11月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 経営企画本部企画部長 執行役員就任(現) 経営企画本部長(現) 取締役就任(現)	注 3	4
監査役 常勤		山原 宜 義	昭和20年11月29日	昭和44年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月  平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 4月  平成17年 6月 平成18年 4月  平成21年 6月	(株)日本勧業銀行入行 当社取締役就任 東京支社長 常務取締役就任 設備機械本部長 タクマ汎用機械(株)取締役社長就 任 機械事業副統轄本部長 常務執行役員就任 専務執行役員就任 機械事業統轄本部長 兼 エネルギー機器事業本部長 兼 東京支社長 取締役就任 コンプライアンス・CSR推進 本部長 兼 東京支社長 監査役就任(現)	注 5	19
監査役 常勤		玉出 善 紀	昭和24年10月13日	昭和47年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 技術本部 東京技術企画部長 監査役室長 監査役就任(現) (株)栗本鐵工所監査役就任(現)	注 5	5
監査役		田中 勇	昭和23年 7月29日	昭和48年 5月 平成17年 4月  平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	(株)栗本鐵工所入社 同 本社 コーポレートセンター 運用企画室経理担当部長 栗本建設工業(株)監査役就任 当社監査役就任(現) (株)栗本鐵工所監査役就任(現)	注 5	2
監査役		姫野 甯 尋	昭和20年 9月15日	昭和43年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月  平成18年12月  平成19年 4月 平成20年 6月	西華産業(株)入社 同 取締役長崎支店長就任 同 取締役大阪支社長就任 同 常務執行役員大阪支社長 兼 大阪営業第一本部長 (株)トウアバルグループ本社 社外取締役就任 西華産業(株)常務執行役員大阪支 社長 兼 大阪営業第二本部長 当社監査役就任(現)	注 4	
計							123

- (注) 1 監査役田中勇氏及び姫野甯尋氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年 4月30日	平成10年 4月 平成10年 4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・ 山上合同)入所(現)	

- 3 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間



- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で内6名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員8名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	脇本又村	営業統轄本部エネルギー・新環境本部長
執行役員	沼田謙悟	営業統轄本部エネルギー・新環境本部副本部長 兼 東京支社長
執行役員	谷口和夫	エンジニアリング統轄本部プロジェクトセンター副センター長
執行役員	熊田雅行	エンジニアリング統轄本部プロジェクトセンター副センター長
執行役員	松村史朗	営業統轄本部環境本部副本部長
執行役員	松橋俊一	営業統轄本部事業管理本部副本部長
執行役員	鮫島良二	エンジニアリング統轄本部企画・開発センター長
執行役員	平松良健	エンジニアリング統轄本部プラント建設センター長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的かつ適法であることが必要不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンスの強化は当社にとって経営の最重要課題の一つであると認識しております。

#### 企業統治体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ)企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定の迅速化及び経営責任の所在明確化のため、執行役員制度を導入しており、会社の業務執行を委任された責任者として執行役員を選任しています。取締役会は毎月1回の定期開催を原則として必要に応じ適宜開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に付議する事項及び、その他業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、取締役会での決議事項や業務執行に係わる重要事項を的確に執行部門に指示・伝達する機関として社長執行役員を議長とする経営執行会議を設置しております。平成22年6月30日現在、取締役会は6名で構成されており、執行役員は14名（取締役兼務を含む）選任しております。

監査体制としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役が会計及び業務監査にあっております。監査役は、取締役会及び経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ確かな把握と監視に努め、それぞれの職歴・経験等を活かし、客観的視点に基づき必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っており、社外取締役を選任しなくとも外部的な視点からの経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

##### (ロ)内部統制システムの整備状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、次のとおり整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としては、「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定めており、その内容を必要に応じ随時見直し、日常の業務遂行の参考に供するため、全役職員に配布しております。加えて、社内へのコンプライアンス意識の徹底を図るためコンプライアンス・CSR推進機構が中心となり、独占禁止法や下請法等の業務に関連のある身近なテーマを教材にした教育活動を四半期毎に実施し、Q&A等の関連情報を全役職員が社内イントラで常時閲覧できるようにしております。また、法令違反その他コンプライアンス違反を早期発見し、迅速かつ効果的な対応がとれるよう社内通報制度を設けております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、「グループ経営における運営基準」を定め、当社への決裁申請及び報告制度による子会社管理を行うとともに、当社より取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行の適正性を監督しております。また、「タクマグループコンプライアンス・CSR推進連絡会」を設置しており、グループ全体においてもコンプライアンス方針が徹底されるよう、同連絡会を通じて各グループ会社の啓蒙・教育に努めております。

監査役の監査が実効的に行われる体制を確保するため、取締役社長が監査役と定期的に会合を持ち意思疎通を図るほか、監査役のスタッフ部門としての監査役室を設置しております。

##### (ハ)リスク管理体制の整備状況

事業活動全般にかかわるリスクのマイナスの影響を最小限に抑制しつつ、リターンの最大化を追求することにより、企業価値を高めることを目的として、平成20年5月に「リスクマネジメント方針」を策定しました。本方針のもと、「リスク管理規程」を策定し、各部門が事業リスクの抽出、回避、移転、低減等対策を含めたリスク管理計画及びリスク管理報告書を作成し、その内容をリスク管理部門であるコンプライアンス・CSR推進本部が体系的かつ一元的に管理を行い、経営執行会議に適時報告する体制を整備しております。また、リスクが顕在化した場合に備えて「危機管理規程」を策定し、損失の発生を最小限に抑えるための全社的対応を定めております。

設計、安全衛生、品質、環境、海外事業等、複数の部門に関連するリスクを予防、低減するため、関連する各部門より選出したメンバーで構成される各種委員会を設置し、情報の共有、教育、業務改善提案等を通じてリスクマネジメントに努めております。

大型受注案件プロジェクトや、高リスクプロジェクトのリスク管理については、「プロジェクトリスク管理規程」を策定し、当該プロジェクトの管理部門から直接、経営執行会議に工事進捗よく状況、コスト管理状況、品質管理状況等について適時報告を受ける体制としております。

第三者機関を活用したリスク管理としては、当社は会計監査人としてあずさ監査法人を選任しているほか複数の弁護士法人、弁護士事務所、税理士事務所との間で顧問契約を締結しており、それぞれ会計、法務の全般にわたり適宜相談を行いリスク管理の向上を図っております。

## (二)内部監査及び監査役監査の組織、人員及びその手続

当社の内部監査は、各執行部門から独立した社長直轄の専門監査部門である監査部（平成22年6月30日現在5名）が、法令、定款、社内規則等に基づき内部統制の整備状況及び運用状況の評価を行い、また業務執行が適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施し、必要に応じて正勧告等を行っています。監査結果及び改善のための提言は直接経営者及び監査役に報告される体制を構築しており、随時社長、監査役、関連部署に報告されております。

監査役は、取締役会及び経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ的確な把握と監視に努め、必要に応じて意見を述べるほか、監査計画及び監査状況等について会計監査人及び監査部から報告を受けるなど定期的に情報交換を行いながら、お互いに連携を取り、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い各事業所、各部門及び子会社の監査を行っております。また、監査部及び内部統制機能を所管するCSR部との協議・情報交換を定期的に行い、効率的で実効のある監査に努めており、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

なお、監査役の田中勇氏は株式会社栗本鐵工所の経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (ホ)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は若原文安氏と伊藤邦光氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他の補助者8名であります。

## (ハ)社外取締役及び社外監査役の員数並びに会社との関係

当社は社外監査役2名を選任しております。社外監査役との人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はございません。

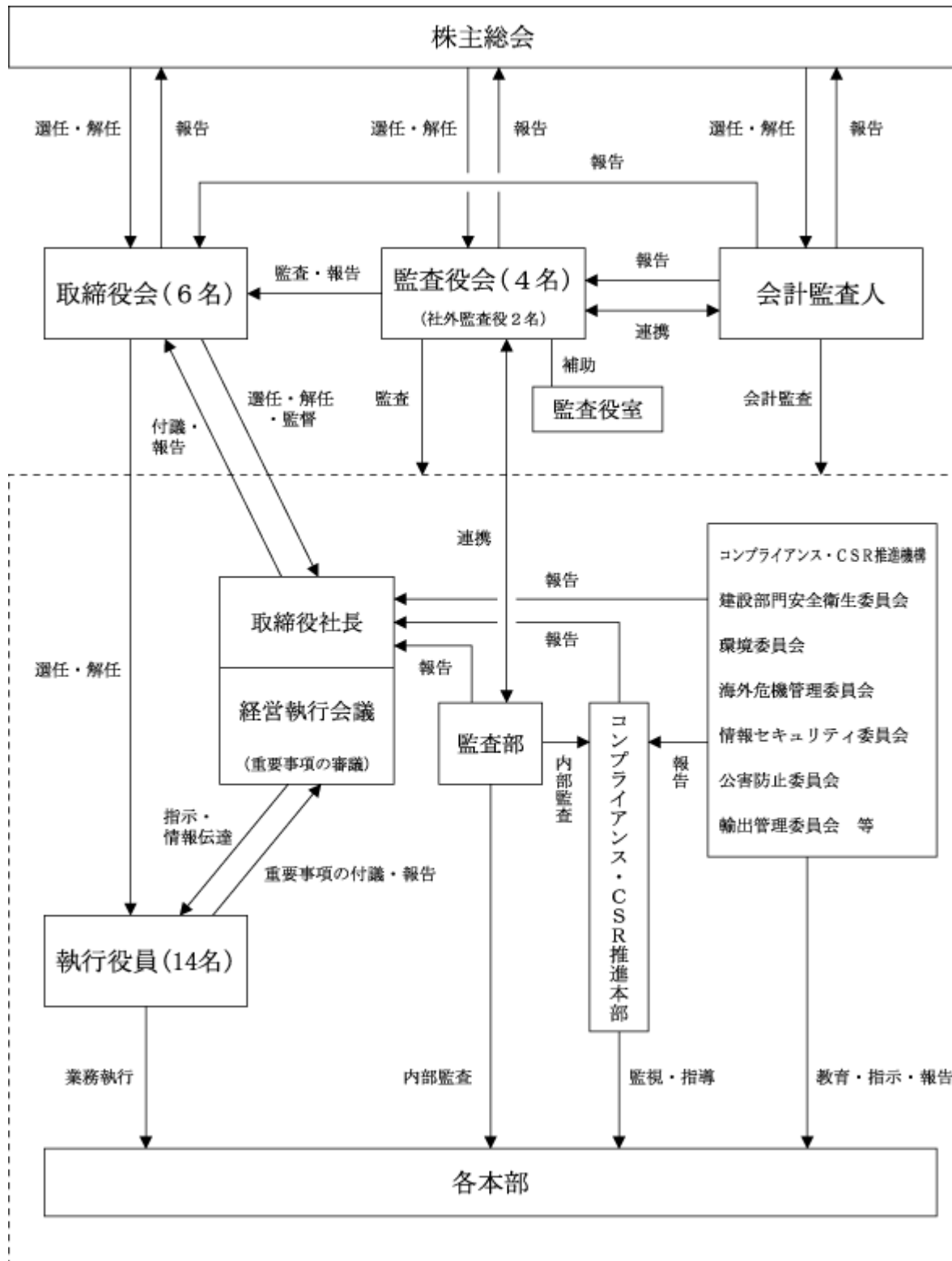
なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

## (ト)社外監査役の機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、それぞれの職歴・経験等を活かし、客観的視点に基づき必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っており、外部的な視点からの経営監視機能を果たしております。また、常勤監査役が監査計画に従って調査・収集し、提出した監査結果を審議し、自らの監査意見を述べるほか、会計監査人及び監査部から定期的に報告を受け、情報交換を行うとともに、常勤監査役より監査部・CSR部との定期的な協議・情報交換の結果について報告を受けるなど、常勤監査役の監査、内部監査、会計監査、内部統制部門との連携により効率的で実効のある監査に努めております。

なお、社外監査役として選任している2名については、ともに一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、東京証券取引所及び大阪証券取引所の規定する独立役員に指定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は下図のとおりです。



## 役員の報酬等

### (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	138	138	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	3
社外役員	9	9	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額350百万円と定められております。監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額72百万円と定められております。
- 2 上記取締役の員数には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり、上記取締役の報酬等の総額には、当該取締役1名に対するものを含んでおります。
- 3 上記監査役(社外監査役を除く。)の員数には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおり、上記取締役の報酬等の総額には、当該監査役1名に対するものを含んでおります。
- 4 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に33百万円、監査役1名に8百万円を退職慰労金(平成19年6月までの打ち切り支給分)として支払っております。このうち社外役員に対する退職慰労金はありません。

### (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### (ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、会社の経営状況を踏まえ、部門業績等を加味したうえで合理的な報酬額を決定しています。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役は、株主総会において選任し、この選任には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,483百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製鋼所	958,000	1,026	業務上の取引関係等の維持・強化のため
日本瓦斯(株)	526,000	730	同上
レンゴー(株)	1,096,000	602	同上
(株)日阪製作所	642,000	582	同上
(株)奥村組	1,375,000	449	同上
(株)キッツ	740,000	403	同上
(株)淀川製鋼所	766,000	320	同上
(株)ダイヘン	681,000	302	同上
(株)滋賀銀行	473,238	279	同上
新日本空調(株)	420,000	270	同上
住友信託銀行(株)	438,713	240	同上
倉敷紡績(株)	1,492,000	237	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	231	同上
西華産業(株)	1,030,000	220	同上
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	534,000	214	同上
(株)大気社	127,100	191	同上
小野薬品工業(株)	44,700	185	同上
アイダエンジニアリング(株)	415,000	161	同上
日比谷総合設備(株)	200,000	161	同上
モロゾフ(株)	490,000	148	同上
(株)丸山製作所	720,000	147	同上
第一実業(株)	600,000	147	同上
ブルドックソース(株)	676,000	137	同上

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66		63	
連結子会社	2		2	
計	68		65	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKAB Takuma GmbH(ドイツ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において35千EUR及び当連結会計年度において34千EUR、非監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において64千EUR支払っております。

また当社の連結子会社であるBioener ApS(デンマーク)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Statsautoriseret Revisionspartnerselskabに監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において327千DKK及び当連結会計年度において117千DKK、非監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において175千DKK及び当連結会計年度において30千DKK支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構及び監査法人等が行う研修の参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 16,924	1 12,224
受取手形及び売掛金	7 35,978	7 42,251
有価証券	32	3
商品及び製品	1,002	540
仕掛品	3,595	6 2,602
原材料及び貯蔵品	1,788	1,352
繰延税金資産	679	2,075
前渡金	660	267
前払費用	247	245
未収還付法人税等	308	268
未収消費税等	424	149
その他	2,777	1,409
貸倒引当金	35	51
流動資産合計	64,383	63,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 8 5,201	1, 8 5,964
機械装置及び運搬具（純額）	1, 8 3,184	1, 8 4,724
土地	1 4,091	1 3,957
リース資産（純額）	86	86
その他（純額）	272	229
有形固定資産合計	2 12,836	2 14,961
無形固定資産		
のれん	3,314	2,749
その他	464	394
無形固定資産合計	3,778	3,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 13,924	1, 3, 4 12,661
長期貸付金	2,092	1,915
繰延税金資産	1,491	774
その他	3 1,268	3 1,518
貸倒引当金	644	808
投資その他の資産合計	18,132	16,061
固定資産合計	34,747	34,166
繰延資産	10	5
資産合計	99,141	97,512



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	27,467	25,694
短期借入金	1, 4 13,315	1, 4 13,577
未払費用	875	817
リース債務	24	26
未払法人税等	509	258
未払消費税等	167	1,025
繰延税金負債	0	0
前受金	3,434	1,693
賞与引当金	1,497	1,477
製品保証等引当金	397	477
受注工事損失引当金	1,643	6 178
訴訟損失引当金	11,757	5,975
設備関係支払手形	81	14
その他	1,849	2,939
<b>流動負債合計</b>	<b>63,022</b>	<b>54,157</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,920	1 9,460
リース債務	65	63
繰延税金負債	976	1,216
退職給付引当金	5,382	5,549
役員退職給与引当金	277	316
負ののれん	1,733	3,324
その他	215	134
<b>固定負債合計</b>	<b>10,571</b>	<b>20,064</b>
<b>負債合計</b>	<b>73,594</b>	<b>74,222</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	12,407	3,844
利益剰余金	375	8,048
自己株式	3,675	3,603
<b>株主資本合計</b>	<b>21,723</b>	<b>21,657</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,755
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	323	378
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,161</b>	<b>1,377</b>
少数株主持分	2,661	255
<b>純資産合計</b>	<b>25,546</b>	<b>23,290</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>99,141</b>	<b>97,512</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	104,930	95,134
売上原価	1 87,022	1 77,915
売上総利益	17,907	17,218
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	77	42
給料及び手当	6,029	6,085
福利厚生費	1,236	1,164
賞与引当金繰入額	620	594
退職給付引当金繰入額	346	378
役員退職給与引当金繰入額	87	83
手数料	2,113	1,534
旅費及び交通費	1,013	821
減価償却費	394	299
のれん償却額	450	559
賃借料	1,021	964
租税課金	339	297
研究開発費	1 514	1 424
その他	2,950	2,562
販売費及び一般管理費合計	17,195	15,810
営業利益	712	1,408
営業外収益		
受取利息	230	92
受取配当金	422	356
負ののれん償却額	169	656
持分法による投資利益	4	301
保険解約益	23	38
保険金収入	6	35
為替差益	168	-
その他	289	189
営業外収益合計	1,315	1,669
営業外費用		
支払利息	178	332
為替差損	-	573
弁護士報酬	58	39
前払金保証料	25	17
たな卸資産処分損	5	1
その他	91	100
営業外費用合計	359	1,065
経常利益	1,668	2,013

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 57	2 3
投資有価証券売却益	1,044	1,016
補助金収入	-	501
貸倒引当金戻入額	34	7
その他	11	207
特別利益合計	1,146	1,736
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 94	3 64
訴訟損失引当金繰入額	11,757	1,101
損害賠償金	3,429	687
固定資産圧縮損	-	501
貸倒引当金繰入額	1	157
投資有価証券評価損	513	17
その他	932	822
特別損失合計	16,729	3,353
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,914	396
法人税、住民税及び事業税	869	757
法人税等調整額	409	660
法人税等合計	460	97
少数株主利益又は少数株主損失( )	176	136
当期純利益又は当期純損失( )	14,550	435

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,407	12,407
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金の取崩	-	8,460
合併による自己株式の交付	-	21
株式交換による自己株式の交付	-	80
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	8,563
<b>当期末残高</b>	12,407	3,844
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,384	375
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金の取崩	-	8,460
剰余金の配当	206	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	14,550	435
連結子会社の増加に伴う増減	-	471
自己株式の処分	1	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
<b>当期変動額合計</b>	14,759	8,423
<b>当期末残高</b>	375	8,048
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,177	3,675
<b>当期変動額</b>		
合併による自己株式の取得	-	58
その他の自己株式の取得	2	1
合併による自己株式の交付	-	27
株式交換による自己株式の交付	-	116
自己株式の処分	2	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	498	12
<b>当期変動額合計</b>	498	72
<b>当期末残高</b>	3,675	3,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,982	21,723
当期変動額		
資本剰余金の取崩	-	-
剰余金の配当	206	-
当期純利益又は当期純損失( )	14,550	435
連結子会社の増加に伴う増減	-	471
合併による自己株式の取得	-	58
その他の自己株式の取得	2	1
合併による自己株式の交付	-	5
株式交換による自己株式の交付	-	35
自己株式の処分	0	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	498	12
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額合計	15,258	66
当期末残高	21,723	21,657
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,620	1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,136	270
当期変動額合計	3,136	270
当期末残高	1,484	1,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
前期末残高	270	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	-
当期変動額合計	270	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	263	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	54
当期変動額合計	587	54
当期末残高	323	378
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,140	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,978	215
当期変動額合計	3,978	215
当期末残高	1,161	1,377
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,857	2,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,196	2,405
当期変動額合計	1,196	2,405
当期末残高	2,661	255
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,980	25,546
当期変動額		
剰余金の配当	206	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,550	435
連結子会社の増加に伴う増減	-	471
合併による自己株式の取得	-	58
その他の自己株式の取得	2	1
合併による自己株式の交付	-	5
株式交換による自己株式の交付	-	35
自己株式の処分	0	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	498	12
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,175	2,189
当期変動額合計	20,433	2,256
当期末残高	25,546	23,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,914	396
減価償却費	1,020	1,170
のれん償却額	450	559
負ののれん償却額	-	656
投資有価証券売却益( )	1,044	1,016
投資有価証券評価損益( は益)	513	17
固定資産売却損益( は益)	57	3
固定資産処分損益( は益)	94	64
固定資産圧縮損	-	501
補助金収入	-	501
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	180
賞与引当金の増減額( は減少)	139	19
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	3,571	1,487
退職負債の増減額( は減少)	5	123
受取利息及び受取配当金	653	448
支払利息	178	332
持分法による投資損益( は益)	4	301
訴訟損失引当金繰入額	11,757	1,101
損害賠償金	3,429	687
売上債権の増減額( は増加)	10,100	5,583
たな卸資産の増減額( は増加)	2,951	1,879
未収消費税等の増減額( は増加)	276	339
その他の流動資産の増減額( は増加)	821	1,267
仕入債務の増減額( は減少)	263	4,065
未払消費税等の増減額( は減少)	179	858
その他の流動負債の増減額( は減少)	986	331
その他	474	100
小計	11,578	4,374
利息及び配当金の受取額	791	669
利息の支払額	190	333
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	991	951
損害賠償金の支払額	2,835	6,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,804	11,884

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,787	52
有形固定資産の取得による支出	212	260
有形固定資産の売却による収入	31	163
補助金の受取額	-	501
無形固定資産の取得による支出	99	49
投資有価証券の取得による支出	446	55
投資有価証券の売却による収入	2,833	2,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,905	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>3</sup> 1,340	-
貸付けによる支出	2,740	808
貸付金の回収による収入	1,370	400
その他の投資の増加による支出	103	164
その他の投資の減少による収入	680	242
その他	141	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,676	2,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,531	1,627
長期借入れによる収入	300	7,256
長期借入金の返済による支出	255	1,013
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	-
親会社による配当金の支払額	206	-
少数株主への配当金の支払額	30	6
その他	3	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,333	4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,683	4,927
現金及び現金同等物の期首残高	23,937	16,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	140
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 16,254	<sup>1</sup> 11,467



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 カンボリサイクルプラザ(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を追加取得し同社が子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。 また、セントラルコンペヤー(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 20社 いわて県北クリーン(株)、(株)バイオパワー勝田、エナジーメイト(株)ほか 非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、また、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 (株)カツタ、(株)ミダックふじの宮、 栃木ハイトラスト(株)、(株)アール・ビー・エヌ カンボリサイクルプラザ(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 20社 関連会社数 6社 正熊機械股? 有限公司ほか これらの会社は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 KAB Takuma GmbH, SIAM TAKUMA Co., Ltd. 及び Bioener ApSの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社であったいわて県北クリーン(株)は、相対的重要性が増加したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 また、田熊プラント(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 19社 (株)バイオパワー勝田、エナジーメイト(株)ほか  同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 (株)カツタ、(株)ミダックふじの宮、 栃木ハイトラスト(株)、(株)アール・ビー・エヌ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 19社 関連会社数 6社 正熊機械股? 有限公司ほか  同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等  同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平 成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用 しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び 経常利益は81百万円減少し、税金等調整前当 期純損失は81百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(耐用年数及び残存価額については、主に 法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置につ いては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐 用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用 年数の変更を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準)</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により計上</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
<p>製品保証等引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため、保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p>
<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる超過額を計上</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p>
<p>訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>訴訟損失引当金 同左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>役員退職給与引当金 一部の連結子会社において、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p>				
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については、工事進行基準を採用しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 495 730 562"> <tr> <td>売上高</td> <td>32,051百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,413百万円</td> </tr> </table>	売上高	32,051百万円	売上総利益	1,413百万円	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進ちょく率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進ちょく率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
売上高	32,051百万円				
売上総利益	1,413百万円				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入</p> <p>(b)ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、当社及び連結子会社に為替変動リスク及び金利変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について、ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,199百万円、6,422百万円、1,999百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「弁護士報酬」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「弁護士報酬」は29百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました</p> <p>「負ののれん償却額」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は 169百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,813百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>また、工事契約履行保証として、定期預金167百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の短期借入金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の長期借入金</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社等の借入金に 対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td> <td>3,425百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,813百万円	機械装置及び運搬具	1,312百万円	土地	2,707百万円	投資有価証券	3,849百万円	現金及び預金	133百万円	短期借入金	6,493百万円	長期借入金	857百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	非連結子会社等の借入金に 対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	3,425百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,582百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,982百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>また、工事契約履行保証として、定期預金41百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,127百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,438百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の短期借入金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の長期借入金</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社等の借入金に 対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td> <td>795百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,582百万円	機械装置及び運搬具	1,567百万円	土地	3,251百万円	投資有価証券	3,982百万円	現金及び預金	135百万円	短期借入金	7,127百万円	長期借入金	8,438百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	非連結子会社等の借入金に 対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	795百万円
建物及び構築物	3,813百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,312百万円																																								
土地	2,707百万円																																								
投資有価証券	3,849百万円																																								
現金及び預金	133百万円																																								
短期借入金	6,493百万円																																								
長期借入金	857百万円																																								
出資先の短期借入金	250百万円																																								
出資先の長期借入金	2,625百万円																																								
非連結子会社等の借入金に 対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	3,425百万円																																								
建物及び構築物	4,582百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,567百万円																																								
土地	3,251百万円																																								
投資有価証券	3,982百万円																																								
現金及び預金	135百万円																																								
短期借入金	7,127百万円																																								
長期借入金	8,438百万円																																								
出資先の短期借入金	250百万円																																								
出資先の長期借入金	2,625百万円																																								
非連結子会社等の借入金に 対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	795百万円																																								
<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、15,162百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、15,980百万円であります。</p>																																								
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資)</td> <td>2,115百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 ・その他(出資金)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,179百万円	(うち、共同支配企業への投資)	2,115百万円)	投資有価証券(社債)	50百万円	投資その他の資産 ・その他(出資金)	1百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資)</td> <td>2,197百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 ・その他(出資金)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,875百万円	(うち、共同支配企業への投資)	2,197百万円)	投資有価証券(社債)	50百万円	投資その他の資産 ・その他(出資金)	0百万円																								
投資有価証券(株式)	3,179百万円																																								
(うち、共同支配企業への投資)	2,115百万円)																																								
投資有価証券(社債)	50百万円																																								
投資その他の資産 ・その他(出資金)	1百万円																																								
投資有価証券(株式)	2,875百万円																																								
(うち、共同支配企業への投資)	2,197百万円)																																								
投資有価証券(社債)	50百万円																																								
投資その他の資産 ・その他(出資金)	0百万円																																								
<p>4 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券5,552百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は3,420百万円であります。</p>	<p>4 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券4,475百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は2,580百万円であります。</p>																																								
<p>5 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>いわて県北クリーン(株)</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>森崎興業(株)</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。 ひたちなか・東海ハイトラスト(株) 50百万円</p>	いわて県北クリーン(株)	3,185百万円	(株)市原ニューエナジー	1,000百万円	(株)バイオパワー勝田	432百万円	(株)ミダックふじの宮	400百万円	森崎興業(株)	125百万円	北海道地域暖房(株)	73百万円	(株)カツタ	6百万円	<p>5 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコス米沢</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エコス米沢は森崎興業(株)より社名変更をしたものです。</p>	(株)市原ニューエナジー	1,103百万円	(株)バイオパワー勝田	360百万円	(株)ミダックふじの宮	320百万円	(株)エコス米沢	162百万円	北海道地域暖房(株)	57百万円	(株)カツタ	0百万円														
いわて県北クリーン(株)	3,185百万円																																								
(株)市原ニューエナジー	1,000百万円																																								
(株)バイオパワー勝田	432百万円																																								
(株)ミダックふじの宮	400百万円																																								
森崎興業(株)	125百万円																																								
北海道地域暖房(株)	73百万円																																								
(株)カツタ	6百万円																																								
(株)市原ニューエナジー	1,103百万円																																								
(株)バイオパワー勝田	360百万円																																								
(株)ミダックふじの宮	320百万円																																								
(株)エコス米沢	162百万円																																								
北海道地域暖房(株)	57百万円																																								
(株)カツタ	0百万円																																								
	<p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は仕掛品44百万円であります。</p>																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
7 受取手形割引高は、222百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、ありません。	7 受取手形割引高は、100百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、ありません。
8 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は、998百万円であります。	8 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は、1,500百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 516百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 427百万円
2 固定資産売却益の内容 土地 48百万円 その他 9百万円	2 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円
3 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 投資その他の資産(その他) 4百万円  固定資産廃却損 機械装置及び運搬具 44百万円 建物及び構築物 11百万円 無形固定資産(その他) 4百万円 その他 30百万円	3 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 土地 29百万円 建物及び構築物 7百万円 その他 0百万円  固定資産廃却損 機械装置及び運搬具 11百万円 建物及び構築物 9百万円 その他 5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799			87,799
合計	87,799			87,799
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,526	688	3	5,211
合計	4,526	688	3	5,211

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 679千株  
単元未満株式の買取 8千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 3千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	209	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799			87,799
合計	87,799			87,799
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,211	98	204	5,105
合計	5,211	98	204	5,105

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	79千株
連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	14千株
単元未満株式の買取	5千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との株式交換に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当	165千株
連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当	39千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,924百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,924百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	700百万円	有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30百万円	現金及び現金同等物	16,254百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,467百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,224百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	757百万円	現金及び現金同等物	11,467百万円						
現金及び預金勘定	16,924百万円																				
預入れ期間が3か月を超える定期預金	700百万円																				
有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30百万円																				
現金及び現金同等物	16,254百万円																				
現金及び預金勘定	12,224百万円																				
預入れ期間が3か月を超える定期預金	757百万円																				
現金及び現金同等物	11,467百万円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにカンポリサイクルプラザ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカンポリサイクルプラザ(株)株式の取得価額とカンポリサイクルプラザ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得前の持分</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カンポリサイクルプラザ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905百万円</td> </tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	4,030百万円	流動負債	3,811百万円	固定負債	1,396百万円	のれん	2,289百万円	少数株主持分	百万円	追加取得前の持分	694百万円	カンポリサイクルプラザ(株)の取得価額	1,946百万円	カンポリサイクルプラザ(株)の現金及び現金同等物	40百万円	差引：取得のための支出	1,905百万円	
流動資産	138百万円																				
固定資産	4,030百万円																				
流動負債	3,811百万円																				
固定負債	1,396百万円																				
のれん	2,289百万円																				
少数株主持分	百万円																				
追加取得前の持分	694百万円																				
カンポリサイクルプラザ(株)の取得価額	1,946百万円																				
カンポリサイクルプラザ(株)の現金及び現金同等物	40百万円																				
差引：取得のための支出	1,905百万円																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりセントラルコンベヤー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにセントラルコンベヤー(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">セントラルコンベヤー(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルコンベヤー(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,381百万円	固定資産	1,142百万円	流動負債	1,385百万円	固定負債	508百万円	少数株主持分	26百万円	株式売却益	843百万円	セントラルコンベヤー(株)の売却価額	1,500百万円	セントラルコンベヤー(株)の現金及び現金同等物	159百万円	差引：売却による収入	1,340百万円			
流動資産	1,381百万円																				
固定資産	1,142百万円																				
流動負債	1,385百万円																				
固定負債	508百万円																				
少数株主持分	26百万円																				
株式売却益	843百万円																				
セントラルコンベヤー(株)の売却価額	1,500百万円																				
セントラルコンベヤー(株)の現金及び現金同等物	159百万円																				
差引：売却による収入	1,340百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ機器(「有形固定資産・その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	265	264	43	573	減価償却累計額相当額	147	164	32	344	期末残高相当額	118	100	11	229	1年内	82百万円	1年超	146百万円	合計	229百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	122	187	10	319	減価償却累計額相当額	79	131	4	215	期末残高相当額	42	56	5	104	1年内	49百万円	1年超	54百万円	合計	104百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	265	264	43	573																																																																					
減価償却累計額相当額	147	164	32	344																																																																					
期末残高相当額	118	100	11	229																																																																					
1年内	82百万円																																																																								
1年超	146百万円																																																																								
合計	229百万円																																																																								
支払リース料	131百万円																																																																								
減価償却費相当額	131百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																								
1年超	2百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	122	187	10	319																																																																					
減価償却累計額相当額	79	131	4	215																																																																					
期末残高相当額	42	56	5	104																																																																					
1年内	49百万円																																																																								
1年超	54百万円																																																																								
合計	104百万円																																																																								
支払リース料	77百万円																																																																								
減価償却費相当額	77百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																								
1年超	1百万円																																																																								
合計	2百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、長期貸付金は主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金としての資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,224	12,224	
(2) 受取手形及び売掛金	42,251	42,251	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,604	9,604	
(4) 長期貸付金	1,915	1,933	18
資産計	65,995	66,014	18
(1) 支払手形及び買掛金	25,694	25,694	
(2) 短期借入金(注)	11,217	11,217	
(3) 設備関係支払手形	14	14	
(4) 長期借入金(注)	11,820	11,810	9
負債計	48,746	48,736	9
デリバティブ取引			

(注) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(2,359百万円)が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提出された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	12,224					
(2) 受取手形及び売掛金 (進行基準適用売掛金含む)	41,466	784				
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(国債)		27				
其他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		100				
(4) 長期貸付金		236	273	271	267	866
金銭債権及び満期がある有価証券合計	53,691	1,148	273	271	267	866
(1) 短期借入金	11,217					
(2) 長期借入金	2,359	2,014	1,986	2,175	1,604	1,679
有利子負債合計	13,577	2,014	1,986	2,175	1,604	1,679

(注) 1 (2)受取手形及び売掛金の1年超2年以内の784百万円は、工事進行基準対象債権であります。

2 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれております1年内返済予定の長期借入金の金額(2,359百万円)は長期借入金に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日最終改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,117	7,429	3,311
(2) 債券			
国債・地方債等	26	27	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,144	7,456	3,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,853	2,991	862
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	3,853	2,991	862
合計	7,998	10,447	2,449

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について508百万円の減損処理を行っておりません。
- 2 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,835	198	92

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	149
社債	100
預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等		27		
社債		100		
2 その他				
投資信託				
合計		127		

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,381	4,020	3,360
(2) 債券			
国債・地方債等	27	26	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	7,408	4,047	3,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,121	2,538	417
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	74	100	25
その他			
(3) その他			
小計	2,195	2,638	443
合計	9,604	6,686	2,917

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3百万円の減損処理を行っております。

2 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,428	1,016	46
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,428	1,016	46

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について為替予約取引を利用しており、また変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を利用しております。これは主として、為替予約取引については、ドル建ての売上契約、仕入契約をヘッジするため、金利スワップ取引については、借入金利の市場金利の変動によるリスクをヘッジするためのものであります。各取引についてはそれぞれの成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、この際のヘッジ会計の方法については、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入、借入金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、当社及び連結子会社に為替変動リスク及び金利変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

なお、当連結会計年度末における為替予約取引及び金利スワップ取引の残高は2 取引の時価等に関する事項に記載のとおりであります。

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、契約先が銀行であるためいわゆる信用リスクについてはほとんどないと判断しております。

また、為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部門にて行っておりますが、現在までのところその取引量が少量であるため、個々の取引毎に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	793	706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度(当社及び連結子会社のうち7社が採用)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は主として、満50才以上の退職者で勤続20年以上の従業員退職金の40%相当分を対象としております。</p> <p>また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>188,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>229,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>0.622%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table border="0"> <tr> <td>基本金</td> <td>19,218百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>21,563百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,781百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本年金部分については期間10年8ヶ月、加算年金部分については期間15年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	188,295百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円	差引額	40,781百万円	基本金	19,218百万円	未償却過去勤務債務残高	21,563百万円	差引額	40,781百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度(当社及び連結子会社のうち7社が採用)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は主として、満50才以上の退職者で勤続20年以上の従業員退職金の40%相当分を対象としております。</p> <p>また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>140,125百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>227,859百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>87,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>0.683%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table border="0"> <tr> <td>基本金</td> <td>46,708百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>20,953百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>20,071百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>87,733百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本年金部分については期間9年8ヶ月、加算年金部分については期間14年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	140,125百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	差引額	87,733百万円	基本金	46,708百万円	資産評価調整加算額	20,953百万円	未償却過去勤務債務残高	20,071百万円	差引額	87,733百万円
年金資産の額	188,295百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円																										
差引額	40,781百万円																										
基本金	19,218百万円																										
未償却過去勤務債務残高	21,563百万円																										
差引額	40,781百万円																										
年金資産の額	140,125百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円																										
差引額	87,733百万円																										
基本金	46,708百万円																										
資産評価調整加算額	20,953百万円																										
未償却過去勤務債務残高	20,071百万円																										
差引額	87,733百万円																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,382百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 4.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,662百万円	年金資産	6,203百万円	未積立退職給付債務	5,458百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,348百万円	未認識数理計算上の差異	1,425百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	5,382百万円	勤務費用	675百万円	利息費用	209百万円	期待運用収益	247百万円	数理計算上の差異の費用処理額	207百万円	過去勤務債務の費用処理額	213百万円	退職給付費用	630百万円	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 4.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	定額法により、費用処理することとしております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,736百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,153百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,736百万円	年金資産	6,153百万円	未積立退職給付債務	5,582百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,135百万円	未認識数理計算上の差異	1,169百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	5,549百万円	勤務費用	602百万円	利息費用	211百万円	期待運用収益	160百万円	数理計算上の差異の費用処理額	279百万円	過去勤務債務の費用処理額	213百万円	その他	21百万円	退職給付費用	739百万円	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	定額法により、費用処理することとしております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
退職給付債務	11,662百万円																																																																																		
年金資産	6,203百万円																																																																																		
未積立退職給付債務	5,458百万円																																																																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,348百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,425百万円																																																																																		
前払年金費用	百万円																																																																																		
退職給付引当金	5,382百万円																																																																																		
勤務費用	675百万円																																																																																		
利息費用	209百万円																																																																																		
期待運用収益	247百万円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	207百万円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	213百万円																																																																																		
退職給付費用	630百万円																																																																																		
割引率	主として 2.0%																																																																																		
期待運用収益率	主として 4.0%																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																		
定額法により、費用処理することとしております。																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																			
退職給付債務	11,736百万円																																																																																		
年金資産	6,153百万円																																																																																		
未積立退職給付債務	5,582百万円																																																																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,135百万円																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,169百万円																																																																																		
前払年金費用	百万円																																																																																		
退職給付引当金	5,549百万円																																																																																		
勤務費用	602百万円																																																																																		
利息費用	211百万円																																																																																		
期待運用収益	160百万円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	279百万円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	213百万円																																																																																		
その他	21百万円																																																																																		
退職給付費用	739百万円																																																																																		
割引率	主として 2.0%																																																																																		
期待運用収益率	主として 3.0%																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																		
定額法により、費用処理することとしております。																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,673百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,778百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>見積原価否認額</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,755百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,610百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,416百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	14,673百万円	訴訟損失引当金繰入額	4,778百万円	退職給付引当金繰入額	2,146百万円	固定資産未実現利益消去額	873百万円	賞与引当金繰入額	595百万円	受注工事損失引当金繰入額	479百万円	見積原価否認額	435百万円	その他	1,774百万円	繰延税金資産小計	25,755百万円	評価性引当額	23,145百万円	繰延税金資産合計	2,610百万円	その他有価証券評価差額金	958百万円	連結子会社土地評価差額	160百万円	子会社留保利益	104百万円	その他	192百万円	繰延税金負債合計	1,416百万円	差引：繰延税金資産純額	1,193百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,045百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> <tr><td>見積原価否認額</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,539百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,360百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,082百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,278百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	17,045百万円	訴訟損失引当金繰入額	2,428百万円	退職給付引当金繰入額	2,206百万円	見積原価否認額	1,140百万円	その他	3,539百万円	繰延税金資産小計	26,360百万円	評価性引当額	23,082百万円	繰延税金資産合計	3,278百万円	その他有価証券評価差額金	1,174百万円	連結子会社土地評価差額	160百万円	その他	309百万円	繰延税金負債合計	1,645百万円	差引：繰延税金資産純額	1,633百万円
繰越欠損金	14,673百万円																																																												
訴訟損失引当金繰入額	4,778百万円																																																												
退職給付引当金繰入額	2,146百万円																																																												
固定資産未実現利益消去額	873百万円																																																												
賞与引当金繰入額	595百万円																																																												
受注工事損失引当金繰入額	479百万円																																																												
見積原価否認額	435百万円																																																												
その他	1,774百万円																																																												
繰延税金資産小計	25,755百万円																																																												
評価性引当額	23,145百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,610百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	958百万円																																																												
連結子会社土地評価差額	160百万円																																																												
子会社留保利益	104百万円																																																												
その他	192百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,416百万円																																																												
差引：繰延税金資産純額	1,193百万円																																																												
繰越欠損金	17,045百万円																																																												
訴訟損失引当金繰入額	2,428百万円																																																												
退職給付引当金繰入額	2,206百万円																																																												
見積原価否認額	1,140百万円																																																												
その他	3,539百万円																																																												
繰延税金資産小計	26,360百万円																																																												
評価性引当額	23,082百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,278百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,174百万円																																																												
連結子会社土地評価差額	160百万円																																																												
その他	309百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,645百万円																																																												
差引：繰延税金資産純額	1,633百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">195.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> <tr><td>投資差額償却額</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>連結会社間の受取配当金消去額</td><td style="text-align: right;">171.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%	受取配当金	195.4%	住民税均等割	16.9%	評価性引当額の増減	43.6%	投資差額償却額	15.3%	連結会社間の受取配当金消去額	171.8%	持分法による投資利益	33.7%	在外子会社との税率差異	41.0%	その他	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%																																																												
受取配当金	195.4%																																																												
住民税均等割	16.9%																																																												
評価性引当額の増減	43.6%																																																												
投資差額償却額	15.3%																																																												
連結会社間の受取配当金消去額	171.8%																																																												
持分法による投資利益	33.7%																																																												
在外子会社との税率差異	41.0%																																																												
その他	18.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント(株)を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 : (株)タクマ(当社)

被結合企業 : 田熊プラント(株)

被結合企業の事業の内容

都市ごみ焼却プラント、粗大ごみ処理施設、資源化回収施設、各種ボイラプラント等総合プラント設備の据付工事、試運転調整、定期整備工事、建築工事、焼却炉の解体撤去工事

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、田熊プラント(株)を消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、また田熊プラント(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、両社においては合併承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

(株)タクマ

取引の目的を含む取引の概要

田熊プラント(株)は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりました。

基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、本合併により、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 27百万円

株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

( ) 株式の種類別の合併比率

田熊プラント(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.4株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する田熊プラント(株)普通株式168,050株については、合併による株式の割当ては行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式39,610株を合併による株式の割当てに充当しております。

( ) 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、当社及び田熊プラント(株)は、独立した第三者機関として、なぎさ監査法人に対し合併比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから、市場メカニズムによって結論付けられるという意味で最も理論的な市場株価方式を採用いたしました。また、なぎさ監査法人は、田熊プラント(株)の株式については非上場株式であり、市場で形成された株価がないため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

( ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 39,610株

評価額 5百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

( ) 発生したのれんの金額 負ののれん 975百万円

( ) 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

( ) 償却方法及び償却期間 効果の発現する期間で均等償却を行います。

#### 連結子会社との株式交換

当社は、平成22年3月30日付で、株式交換により連結子会社である(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを完全子会社といたしました。

#### (1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 (株)タクマ(当社)

被結合企業 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

被結合企業の事業の内容

(株)日本サーモエナー : 各種ボイラー・機械設備の設計、製造及び販売並びに据付・試運転調整、部品販売及びメンテナンスサービス

(株)サンプラント : 空気調和設備、給排水衛生設備、消防設備、電気設備、コ・ジェネレーションシステム、公害防止設備、環境衛生設備、工場各種プラント設備の設計・施工及び監理

(株)ダン・タクマ : ケミカルエアフィルタ関連機器、クリーンエア装置、半導体・LCD関連装置、クリーン関連機器の製造・販売、クリーンルーム・シールドクリーンルームの設計・施工及び管理

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを完全子会社とする株式交換

なお、本株式交換は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換、また(株)日本サーモエナー及び(株)サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式株式交換であるため、それぞれ株式交換承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

株式交換完全親会社 (株)タクマ(当社)

株式交換完全子会社 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、グループ内における意思決定の迅速化をはかり、機動的かつ効果的な事業運営を推進することができると考えております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 116百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

#### ( ) 株式の種類別の交換比率

(株)日本サーモエナーの普通株式1株に対して当社の普通株式2.65株を、(株)サンプラントの普通株式1株に対して当社の普通株式0.52株を、(株)ダン・タクマの普通株式1株に対して当社の普通株式2.59株を、それぞれ割当交付しております。ただし、当社が保有する(株)日本サーモエナー株式637,200株、(株)サンプラント株式3,618,800株及び(株)ダン・タクマ株式150,000株については、株式交換による株式の割当は行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式449,744株を株式交換による株式の割当てに充当しております。

#### ( ) 交換比率の算定方法

交換比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、第三者機関として、なぎさ監査法人に対し交換比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから市場株価方式を、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマの株式については非上場株式であることからDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

#### ( ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 165,304株

評価額 35百万円

上記の交付株式数及び評価額には、連結子会社である(株)タクマテクノスに対して割当てを行った自己株式については含めておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- ( ) 発生したのれん  
の金額 負ののれん 171百万円
- ( ) 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。
- ( ) 償却方法及び償却期間 効果の発現する期間で均等償却を行います。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	環境・ エネルギー (国内) (百万円)	環境・ エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,476	14,668	19,218	12,567	104,930		104,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	34	527	5	585	(585)	
計	58,494	14,702	19,745	12,573	105,516	(585)	104,930
営業費用	54,132	16,859	19,616	12,768	103,376	841	104,217
営業利益 (又は営業損失)	4,362	2,156	129	195	2,139	(1,427)	712
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,413	10,664	15,434	8,989	81,501	17,639	99,141
減価償却費	789	141	484	56	1,471		1,471
資本的支出	303	58	162	25	549		549

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	環境・ エネルギー (国内) (百万円)	環境・ エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,559	9,057	16,304	7,212	95,134		95,134
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	1	133	0	150	(150)	
計	62,573	9,058	16,438	7,213	95,284	(150)	95,134
営業費用	56,199	11,998	16,486	7,404	92,088	1,637	93,726
営業利益 (又は営業損失)	6,374	2,939	47	190	3,196	(1,787)	1,408
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,516	6,010	12,455	6,853	79,837	17,675	97,512
減価償却費	1,134	98	468	27	1,729		1,729
資本的支出	386	19	21	13	441		441



(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内).....一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外).....廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー.....小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他.....含浸装置・空調設備・半導体産業用設備

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,931百万円

当連結会計年度 2,061百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 33,043百万円

当連結会計年度 29,612百万円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で2百万円、「民生熱エネルギー事業」で72百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、また「その他事業」で6百万円営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で売上高が447百万円、営業利益が73百万円増加し、「その他事業」で売上高が218百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,963	500	7,466	104,930		104,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	123	506	667	(667)	
計	97,000	624	7,972	105,598	(667)	104,930
営業費用	92,636	569	9,973	103,179	1,038	104,217
営業利益(又は営業損失( ))	4,364	54	2,000	2,418	(1,706)	712
資産	80,120	1,176	4,538	85,835	13,306	99,141

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,772	563	5,798	95,134		95,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	21	206	251	(251)	
計	88,795	585	6,004	95,385	(251)	95,134
営業費用	84,503	467	6,932	91,903	1,822	93,726
営業利益(又は営業損失( ))	4,292	117	928	3,482	(2,073)	1,408
資産	81,894	1,082	3,956	86,933	10,579	97,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ・台湾

欧州.....ドイツ・デンマーク

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,931百万円

当連結会計年度 2,061百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 33,043百万円

当連結会計年度 29,612百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で81百万円営業利益が減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で売上高が665百万円、営業利益が80百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,333	13,664	35	16,033
連結売上高(百万円)				104,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	13.0	0.0	15.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....中国・台湾・タイ  
欧州.....英国・ドイツ・デンマーク  
その他.....米国・スーダン  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,419	7,725	35	10,180
連結売上高(百万円)				95,134
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	8.1	0.0	10.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....中国・台湾・インドネシア  
欧州.....ドイツ・英国・デンマーク  
その他.....スーダン  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	いわて県北 クリーン(株)	岩手県 盛岡市	150	産業廃棄物 処理業	所有 直接 51.0 間接 38.0	兼任 4 人 出向 2 人	当社製品 による廃 棄物処理	債務保証	3,185		
子会社	エナジー メイト(株)	大阪府 大阪市	100	エネルギー サービス業	所有 直接 51.0	兼任 3 人 転籍 1 人	当社製品 の販売及 び賃貸	資金の貸付 資金の回収	280 398	貸付金	1,341
関連会社	カンポリサイ クルプラザ(株)	京都府 南丹市	400	一般及び産 業廃棄物処 理業	所有 直接 50.0	兼任 3 人 出向 1 人	当社製品 による廃 棄物処理	資金の貸付	1,266	貸付金	2,928
関連会社	(株)市原 ニューエナ ジー	千葉県 市原市	49	産業廃棄物 処理・発電 事業	所有 直接 40.0	兼任 3 人 転籍 1 人	当社製品 による廃 棄物処理 ・発電	債務保証	1,000		

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- エナジーメイト(株)及びカンポリサイクルプラザ(株)に資金の貸付及び回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
- いわて県北クリーン(株)及び(株)市原ニューエナジーの銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、保証料等は一般的取引と同様に決定しております。
- エナジーメイト(株)に対する貸付金については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。
- カンポリサイクルプラザ(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を追加取得し同社が子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。  
この変更により、カンポリサイクルプラザ(株)は関連当事者に該当しないこととなりました。  
このため上記取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エナジー メイト(株)	大阪府 大阪市	100	エネルギー サービス業	所有 直接 51.0	兼任 4 人	当社製品 の販売及 び賃貸	資金の回収	205	貸付金	1,136
関連会社	(株)市原 ニューエナ ジー	千葉県 市原市	49	産業廃棄物 処理・発電 事業	所有 直接 40.0	兼任 3 人 転籍 1 人	当社製品 による廃 棄物処理 ・発電	債務保証	1,103		

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- エナジーメイト(株)から資金の回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
- エナジーメイト(株)に対する貸付金については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。
- (株)市原ニューエナジーの銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、保証料等は一般的取引と同様に決定しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱カツタ、㈱アール・ビー・エヌ及び栃木ハイトラスト㈱であり、それらの要約財務情報は以下のとおりであります。なお、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関連会社について合算して記載する方法によっております。

	(百万円)
流動資産合計	3,174
固定資産合計	5,092
繰延資産合計	0
流動負債合計	1,531
固定負債合計	2,322
純資産合計	4,413
売上高	6,078
税引前当期純利益	1,237
当期純利益	698

### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	277.10円	1株当たり純資産額	278.54円
1株当たり当期純損失	175.30円	1株当たり当期純利益	5.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

### 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (又は当期純損失( ))(百万円)	14,550	435
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失( ))(百万円)	14,550	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,003	82,550

### 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	25,546	23,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,661	255
(うち少数株主持分)	(2,661)	(255)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	22,885	23,034
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,587	82,693

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント㈱を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 : ㈱タクマ(当社)

被結合企業 : 田熊プラント㈱(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

都市ごみ焼却プラント、粗大ごみ処理施設、資源化回収施設、各種ボイラプラント等総合プラント設備の据付工事、試運転調整、定期整備工事、建築工事、焼却炉の解体撤去工事

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、田熊プラント㈱を消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、また田熊プラント㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、両社においては合併承認株主総会は開催していません。

結合後企業の名称

㈱タクマ

取引の目的を含む取引の概要

田熊プラント㈱は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりました。

基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、本合併により、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,425	8,637	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	470	2,359	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	24	26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,920	9,460	2.2	平成23年5月20日～ 平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	63		平成23年4月1日～ 平成27年1月29日
その他有利子負債 株券貸借取引(1年以内返済予定)	3,420	2,580	0.8	
合計	15,326	23,127		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の前連結会計年度末残高と当連結会計年度末残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,014	1,986	2,175	1,604
リース債務	24	22	11	5

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	17,674	24,193	19,821	33,445
税金等調整前 四半期純利益 (又は税金等調整前 四半期純損失( )) (百万円)	184	239	124	695
四半期純利益 (又は四半期純損失 ( )) (百万円)	480	349	182	1,447
1株当たり 四半期純利益 (又は1株当たり 四半期純損失( )) (円)	5.82	4.22	2.21	17.53

## 訴訟

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。公正取引委員会はこの審決を受けて平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しております。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に東京高等裁判所に提起しておりますが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し最高裁判所に上告してはありますが、平成21年10月6日に棄却されました。なお、課徴金納付命令に対して平成19年5月21日に審判手続が開始されており、当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っております。

また、これに関連した住民訴訟等は以下のとおりであります。

東京都発注のごみ焼却施設建設工事の入札等に関し、平成12年7月14日に東京地方裁判所に住民訴訟が提起され、平成19年3月20日に当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、控訴してはありますが、平成21年5月12日に東京高等裁判所は、当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決言い渡しを行いました。当社はこれに対し上告してはありますが、平成21年12月10日に棄却されました。

尼崎市発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に関し、平成12年7月28日に神戸地方裁判所に住民訴訟が提起され、平成18年11月16日に当社を含む6社に対し連帯して530百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これに対し大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日に勝訴しました。なお、原告は平成19年12月7日に最高裁判所に上告してはありますが、平成21年4月28日に大阪高等裁判所に差し戻しとなりました。

名古屋市発注のごみ焼却施設建設工事2件の入札（当社及び三菱重工業㈱が落札）に関し、平成19年1月29日に名古屋市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月11日に当社を含む2社に対し連帯して1,942百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。当社を含む2社はこれに対し控訴しております。

一宮市発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日本鋼管㈱（現JFEエンジニアリング㈱）が落札）に関し、平成19年3月30日に一宮市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月8日に当社を含む5社に対し連帯して1,650百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。当社を含む5社はこれに対し控訴しております。

札幌市発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、札幌市は当社に対し、3,633百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成20年11月21日に札幌地方裁判所に提起しております。

置賜広域行政事務組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、置賜広域行政事務組合は当社に対し、1,311百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月17日に山形地方裁判所に提起しております。

秩父広域市町村圏組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に関し、秩父広域市町村圏組合は当社を含む5社に対し連帯して、952百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月18日に東京地方裁判所に提起しております。

加須市、騎西町衛生施設組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、加須市、騎西町衛生施設組合は当社に対し、788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起しております。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,186	3,937
受取手形	1 363	1 501
売掛金	1 23,023	1 30,896
仕掛品	2,809	1,607
原材料及び貯蔵品	662	425
前渡金	240	212
前払費用	65	73
繰延税金資産	-	1,530
関係会社短期貸付金	4,649	3 3,863
未収還付法人税等	287	225
未収消費税等	356	-
未収入金	1,180	-
その他	3 789	3 486
流動資産合計	39,615	43,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,901	7,115
減価償却累計額	4,798	5,094
建物（純額）	3 2,103	3 2,020
構築物	989	1,004
減価償却累計額	751	780
構築物（純額）	237	224
機械及び装置	5,103	5,074
減価償却累計額	4,598	4,652
機械及び装置（純額）	505	422
車両その他陸上運搬具	48	52
減価償却累計額	45	48
車両その他陸上運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	1,513	1,532
減価償却累計額	1,385	1,429
工具、器具及び備品（純額）	128	103
土地	3 1,539	3 1,963
リース資産	21	26
減価償却累計額	1	6
リース資産（純額）	19	20
有形固定資産合計	4,536	4,757
無形固定資産		
特許権	21	16
ソフトウェア	228	159
その他	19	23
無形固定資産合計	268	199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3, 4 10,087	3, 4 9,483
関係会社株式	8,880	8,603
関係会社社債	50	50
出資金	0	0
関係会社出資金	814	284
従業員長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	3 4,575	3 3,221
破産更生債権等	67	66
長期前払費用	5	3
その他	577	773
貸倒引当金	2,645	1,946
投資その他の資産合計	22,416	20,541
固定資産合計	27,221	25,499
資産合計	66,837	69,259
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,726	1 2,532
買掛金	1 13,963	1 15,964
短期借入金	3, 4 12,400	3, 4 10,660
1年内返済予定の長期借入金	-	3 1,200
リース債務	3	4
未払金	692	591
未払費用	300	301
繰延税金負債	0	-
前受金	2,081	755
預り金	94	527
賞与引当金	547	568
製品保証等引当金	284	380
受注工事損失引当金	813	-
訴訟損失引当金	11,757	5,975
未払消費税等	-	831
設備関係支払手形	34	9
その他	15	13
流動負債合計	46,717	40,316
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3 4,700
リース債務	16	16
繰延税金負債	922	1,124
退職給付引当金	3,021	3,342
負ののれん	-	1,891
その他	205	121
固定負債合計	4,165	11,196
負債合計	50,883	51,512

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金	12,407	3,907
その他資本剰余金	-	76
資本剰余金合計	12,407	3,984
利益剰余金		
利益準備金	1,439	-
その他利益剰余金		
別途積立金	5,618	-
繰越利益剰余金	15,518	2,015
利益剰余金合計	8,460	2,015
自己株式	2,813	3,368
株主資本合計	14,501	15,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,748
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	1,452	1,748
純資産合計	15,954	17,746
負債純資産合計	66,837	69,259

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,249	52,491
売上原価	1 44,546	1 43,645
売上総利益	8,702	8,845
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	60	1
役員報酬	343	327
給料及び手当	2,556	2,858
福利厚生費	581	584
賞与引当金繰入額	323	326
退職給付引当金繰入額	122	225
手数料	1,236	760
旅費及び交通費	472	379
減価償却費	244	175
賃借料	325	248
租税課金	142	110
研究開発費	1 430	1 343
設計料	387	572
その他	445	304
販売費及び一般管理費合計	7,675	7,217
営業利益	1,027	1,628
営業外収益		
受取利息	218	174
受取配当金	2 2,107	2 1,551
負ののれん償却額	-	493
不動産賃貸料	205	188
為替差益	486	-
その他	173	179
営業外収益合計	3,191	2,586
営業外費用		
支払利息	104	139
為替差損	-	655
不動産賃貸費用	119	119
弁護士報酬	58	39
前払金保証料	25	17
その他	59	29
営業外費用合計	366	1,000
経常利益	3,851	3,214

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 48	3 3
投資有価証券売却益	162	881
抱合せ株式消滅差益	-	825
貸倒引当金戻入額	29	2
関係会社株式売却益	1,286	-
その他	1	112
特別利益合計	1,528	1,826
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 75	4 63
関係会社株式評価損	485	1,359
関係会社出資金評価損	2,819	1,135
訴訟損失引当金繰入額	11,757	1,101
貸倒引当金繰入額	1,642	157
投資有価証券評価損	496	17
損害賠償金	3,429	-
その他	766	553
特別損失合計	21,473	4,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	16,092	651
法人税、住民税及び事業税	40	50
法人税等調整額	-	1,413
法人税等合計	40	1,363
当期純利益又は当期純損失 ( )	16,132	2,015

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費							
期首材料たな卸高		699			662		
当期材料仕入高		15,779			11,841		
計		16,479			12,504		
期末材料たな卸高		662	15,816	35.9	425	12,079	27.7
労務費			2,497	5.7		2,823	6.5
経費			25,694	58.4		28,689	65.8
(うち外注工事費)			(23,674)			(23,002)	
当期総製造費用			44,008	100.0		43,592	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,406			2,809	
計			48,414			46,401	
期末仕掛品たな卸高			2,809			1,607	
他勘定振替高( 1 )			1,058			1,149	
当期製品製造原価			44,546			43,645	

- (注) 1 原価計算方法は、主として個別原価計算方式によっております。  
2 上記材料のたな卸高及び仕入高には貯蔵品を含んでおります。  
3 ( 1 )他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	摘要	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
一般管理費	研究開発費他	756	892
固定資産その他	自家使用品等原価	302	257
計		1,058	1,149

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	8,500
当期変動額合計	-	8,500
当期末残高	12,407	3,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	8,500
その他資本剰余金の取崩	-	8,460
合併による自己株式の交付	-	21
株式交換による自己株式の交付	-	58
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	76
当期末残高	-	76
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
その他資本剰余金の取崩	-	8,460
合併による自己株式の交付	-	21
株式交換による自己株式の交付	-	58
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	8,423
当期末残高	12,407	3,984
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,439	1,439
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	1,439
当期変動額合計	-	1,439
当期末残高	1,439	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,618	5,618
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,000	5,618
当期変動額合計	13,000	5,618
当期末残高	5,618	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,174	15,518
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	-	8,460
利益準備金の取崩	-	1,439
別途積立金の取崩	13,000	5,618
剰余金の配当	209	-
当期純利益又は当期純損失( )	16,132	2,015
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	3,343	17,533
当期末残高	15,518	2,015
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,883	8,460
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	-	8,460
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	209	-
当期純利益又は当期純損失( )	16,132	2,015
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	16,343	10,475
当期末残高	8,460	2,015
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,814	2,813
当期変動額		
合併による自己株式の取得	-	898
その他の自己株式の取得	2	1
合併による自己株式の交付	-	27
株式交換による自己株式の交付	-	316
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	0	554
当期末残高	2,813	3,368
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,844	14,501
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	-	-
剰余金の配当	209	-
当期純利益又は当期純損失( )	16,132	2,015
合併による自己株式の取得	-	898
その他の自己株式の取得	2	1
合併による自己株式の交付	-	5
株式交換による自己株式の交付	-	375
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	16,343	1,496
当期末残高	14,501	15,998



	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,447	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,995	296
当期変動額合計	2,995	296
当期末残高	1,451	1,748
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	1	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,434	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,981	295
当期変動額合計	2,981	295
当期末残高	1,452	1,748
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,279	15,954
当期変動額		
剰余金の配当	209	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,132	2,015
合併による自己株式の取得	-	898
その他の自己株式の取得	2	1
合併による自己株式の交付	-	5
株式交換による自己株式の交付	-	375
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,981	295
当期変動額合計	19,324	1,792
当期末残高	15,954	17,746

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は49百万円減少し、税引前当期純損失は49百万円増加しております。</p> <p>3 デリバティブ取引 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準) 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左 リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上</p> <p>(3) 製品保証等引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したものについて、翌期以降に発生が見込まれる超過額を計上</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については、工事進行基準を採用しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,118百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> </table>	売上高	23,118百万円	売上総利益	2,637百万円	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進ちょく率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進ちょく率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は447百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は73百万円増加しております。</p>
売上高	23,118百万円				
売上総利益	2,637百万円				
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>				
<p>8 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ591百万円、70百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度より総資産額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は411百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は380百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「弁護士報酬」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「弁護士報酬」の金額は29百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> </table>	受取手形	51百万円	売掛金	1,168百万円	支払手形	1,678百万円	買掛金	2,114百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> </table>	受取手形	113百万円	売掛金	1,335百万円	支払手形	919百万円	買掛金	1,051百万円																																		
受取手形	51百万円																																																		
売掛金	1,168百万円																																																		
支払手形	1,678百万円																																																		
買掛金	2,114百万円																																																		
受取手形	113百万円																																																		
売掛金	1,335百万円																																																		
支払手形	919百万円																																																		
買掛金	1,051百万円																																																		
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。</p> <p>なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわて県北クリーン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>森崎興業(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">藤沢ハイトラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか・東海ハイトラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のbond開設に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KAB Takuma GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> </table>	いわて県北クリーン(株)	3,185百万円	(株)市原ニューエナジー	1,000百万円	カンポリサイクルプラザ(株)	902百万円	(株)バイオパワー勝田	432百万円	(株)ミダックふじの宮	400百万円	森崎興業(株)	125百万円	北海道地域暖房(株)	73百万円	(株)カツタ	6百万円	藤沢ハイトラスト(株)	335百万円	ひたちなか・東海ハイトラスト(株)	28百万円	KAB Takuma GmbH	2,031百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。</p> <p>なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわて県北クリーン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダン・タクマ</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコス米沢</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>タクマ・エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エコス米沢は森崎興業(株)より社名変更をしたものです。</p> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">藤沢ハイトラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のbond開設に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KAB Takuma GmbH</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>Bioener ApS</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table>	いわて県北クリーン(株)	1,641百万円	カンポリサイクルプラザ(株)	1,502百万円	(株)市原ニューエナジー	1,103百万円	(株)バイオパワー勝田	360百万円	(株)ミダックふじの宮	320百万円	(株)ダン・タクマ	274百万円	(株)エコス米沢	162百万円	タクマ・エンジニアリング(株)	96百万円	北海道地域暖房(株)	57百万円	(株)カツタ	0百万円	藤沢ハイトラスト(株)	320百万円	KAB Takuma GmbH	646百万円	Bioener ApS	302百万円		
いわて県北クリーン(株)	3,185百万円																																																		
(株)市原ニューエナジー	1,000百万円																																																		
カンポリサイクルプラザ(株)	902百万円																																																		
(株)バイオパワー勝田	432百万円																																																		
(株)ミダックふじの宮	400百万円																																																		
森崎興業(株)	125百万円																																																		
北海道地域暖房(株)	73百万円																																																		
(株)カツタ	6百万円																																																		
藤沢ハイトラスト(株)	335百万円																																																		
ひたちなか・東海ハイトラスト(株)	28百万円																																																		
KAB Takuma GmbH	2,031百万円																																																		
いわて県北クリーン(株)	1,641百万円																																																		
カンポリサイクルプラザ(株)	1,502百万円																																																		
(株)市原ニューエナジー	1,103百万円																																																		
(株)バイオパワー勝田	360百万円																																																		
(株)ミダックふじの宮	320百万円																																																		
(株)ダン・タクマ	274百万円																																																		
(株)エコス米沢	162百万円																																																		
タクマ・エンジニアリング(株)	96百万円																																																		
北海道地域暖房(株)	57百万円																																																		
(株)カツタ	0百万円																																																		
藤沢ハイトラスト(株)	320百万円																																																		
KAB Takuma GmbH	646百万円																																																		
Bioener ApS	302百万円																																																		
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	建物	2,079百万円	土地	1,539百万円	投資有価証券	3,884百万円	関係会社長期貸付金	125百万円	流動資産(その他)	1百万円	短期借入金	4,630百万円	子会社の短期借入金	55百万円	子会社の長期借入金	613百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	3,500百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> </table>	建物	1,994百万円	土地	1,963百万円	投資有価証券	4,017百万円	関係会社短期貸付金	23百万円	関係会社長期貸付金	102百万円	流動資産(その他)	1百万円	短期借入金	4,430百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,200百万円	長期借入金	4,700百万円	子会社の短期借入金	56百万円	子会社の長期借入金	556百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	2,217百万円
建物	2,079百万円																																																		
土地	1,539百万円																																																		
投資有価証券	3,884百万円																																																		
関係会社長期貸付金	125百万円																																																		
流動資産(その他)	1百万円																																																		
短期借入金	4,630百万円																																																		
子会社の短期借入金	55百万円																																																		
子会社の長期借入金	613百万円																																																		
出資先の短期借入金	250百万円																																																		
出資先の長期借入金	2,625百万円																																																		
子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	3,500百万円																																																		
建物	1,994百万円																																																		
土地	1,963百万円																																																		
投資有価証券	4,017百万円																																																		
関係会社短期貸付金	23百万円																																																		
関係会社長期貸付金	102百万円																																																		
流動資産(その他)	1百万円																																																		
短期借入金	4,430百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,200百万円																																																		
長期借入金	4,700百万円																																																		
子会社の短期借入金	56百万円																																																		
子会社の長期借入金	556百万円																																																		
出資先の短期借入金	250百万円																																																		
出資先の長期借入金	2,625百万円																																																		
子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	2,217百万円																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 貸株に供した投資有価証券</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券5,552百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は3,420百万円であります。</p>	<p>4 貸株に供した投資有価証券</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券4,475百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は2,580百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 432百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 347百万円</p>
<p>2 関係会社からの受取配当金 1,729百万円</p>	<p>2 関係会社からの受取配当金 1,353百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 48百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>建物 3百万円</p> <p>その他 0百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の内容</p> <p>固定資産廃却損</p> <p>機械及び装置 63百万円</p> <p>工具、器具及び備品 5百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <p>その他 4百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内容</p> <p>固定資産廃却損</p> <p>機械及び装置 11百万円</p> <p>建物 8百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 29百万円</p> <p>建物 7百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,034	8	3	4,039
合計	4,034	8	3	4,039

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 8千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 3千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,039	1,230	489	4,780
合計	4,039	1,230	489	4,780

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の増加 1,225千株

単元未満株式の買取 5千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との株式交換に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当 449千株

連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当 39千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両その他 陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	35	176	212	減価償却累計額相当額	21	99	121	期末残高相当額	13	77	90	1年内	35百万円	1年超	54百万円	合計	90百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両その他 陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	139	167	減価償却累計額相当額	19	92	112	期末残高相当額	7	47	55	1年内	30百万円	1年超	25百万円	合計	55百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	35	176	212																																																														
減価償却累計額相当額	21	99	121																																																														
期末残高相当額	13	77	90																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	54百万円																																																																
合計	90百万円																																																																
支払リース料	63百万円																																																																
減価償却費相当額	63百万円																																																																
1年内	0百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	3百万円																																																																
	車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	27	139	167																																																														
減価償却累計額相当額	19	92	112																																																														
期末残高相当額	7	47	55																																																														
1年内	30百万円																																																																
1年超	25百万円																																																																
合計	55百万円																																																																
支払リース料	36百万円																																																																
減価償却費相当額	36百万円																																																																
1年内	0百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	2百万円																																																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	7,704
(2)関連会社株式	898
計	8,603

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日最終改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 12,283百万円	繰越欠損金 14,139百万円
訴訟損失引当金繰入額 4,778百万円	訴訟損失引当金繰入額 2,428百万円
退職給付引当金繰入額 1,227百万円	退職給付引当金繰入額 1,358百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 1,011百万円	見積原価否認額 1,118百万円
見積原価否認額 422百万円	その他 3,338百万円
受注工事損失引当金繰入額 330百万円	繰延税金資産小計 22,383百万円
その他 1,247百万円	評価性引当額 20,808百万円
繰延税金資産小計 21,302百万円	繰延税金資産合計 1,574百万円
評価性引当額 21,302百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金 1,168百万円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 1,168百万円
その他有価証券評価差額金 922百万円	差引:繰延税金資産純額 406百万円
その他 0百万円	
繰延税金負債合計 923百万円	
差引:繰延税金資産純額 923百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%
	受取配当金 89.1%
	抱合せ株式消滅差益 51.5%
	負ののれん償却額 30.8%
	住民税均等割 4.9%
	評価性引当額の増減 91.0%
	その他 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 209.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント(株)を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 : (株)タクマ(当社)

被結合企業 : 田熊プラント(株)

被結合企業の事業の内容

都市ごみ焼却プラント、粗大ごみ処理施設、資源化回収施設、各種ボイラプラント等総合プラント設備の据付工事、試運転調整、定期整備工事、建築工事、焼却炉の解体撤去工事

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、田熊プラント(株)を消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、また田熊プラント(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、両社においては合併承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

(株)タクマ

取引の目的を含む取引の概要

田熊プラント(株)は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりました。

基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、本合併により、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 27百万円

株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

( ) 株式の種類別の合併比率

田熊プラント(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.4株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する田熊プラント(株)普通株式168,050株については、合併による株式の割当ては行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式39,610株を合併による株式の割当てに充当しております。

( ) 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、当社及び田熊プラント(株)は、独立した第三者機関として、なごさ監査法人に対し合併比率の算定を依頼いたしました。なごさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから、市場メカニズムによって結論付けられるという意味で最も理論的な市場株価方式を採用いたしました。また、なごさ監査法人は、田熊プラント(株)の株式については非上場株式であり、市場で形成された株価がないため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

( ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 39,610株

評価額 5百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

( ) 発生したのれんの金額 負ののれん 2,384百万円

( ) 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

( ) 償却方法及び償却期間 効果の発現する期間で均等償却を行います。

#### 連結子会社との株式交換

当社は、平成22年3月30日付で、株式交換により連結子会社である(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを完全子会社といたしました。

#### (1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 (株)タクマ(当社)

被結合企業 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

被結合企業の事業の内容

(株)日本サーモエナー : 各種ボイラー・機械設備の設計、製造及び販売並びに据付・試運転調整、部品販売及びメンテナンスサービス

(株)サンプラント : 空気調和設備、給排水衛生設備、消防設備、電気設備、コ・ジェネレーションシステム、公害防止設備、環境衛生設備、工場各種プラント設備の設計・施工及び監理

(株)ダン・タクマ : ケミカルエアフィルタ関連機器、クリーンエア装置、半導体・LCD関連装置、クリーン関連機器の製造・販売、クリーンルーム・シールドクリーンルームの設計・施工及び管理

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを株式交換完全子会社とする株式交換

なお、本株式交換は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換、また(株)日本サーモエナー及び(株)サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式株式交換であるため、株式交換承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

株式交換完全親会社 (株)タクマ(当社)

株式交換完全子会社 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、グループ内における意思決定の迅速化をはかり、機動的かつ効果的な事業運営を推進することができると考えております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 316百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

#### ( ) 株式の種類別の交換比率

(株)日本サーモエナーの普通株式1株に対して当社の普通株式2.65株を、(株)サンプラントの普通株式1株に対して当社の普通株式0.52株を、(株)ダン・タクマの普通株式1株に対して当社の普通株式2.59株を、それぞれ割当交付しております。ただし、当社が保有する(株)日本サーモエナー株式637,200株、(株)サンプラント株式3,618,800株及び(株)ダン・タクマ株式150,000株については、株式交換による株式の割当は行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式449,744株を株式交換による株式の割当てに充当しております。

#### ( ) 交換比率の算定方法

交換比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、第三者機関として、なぎさ監査法人に対し交換比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから市場株価方式を、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマの株式については非上場株式であることからDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

#### ( ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 449,744株

評価額 375百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	190.47円	1株当たり純資産額	213.76円
1株当たり当期純損失	192.60円	1株当たり当期純利益	24.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (又は当期純損失( ))(百万円)	16,132	2,015
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失( ))(百万円)	16,132	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,762	82,591

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	15,954	17,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	15,954	17,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	83,759	83,018

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成21年 4月 1日付で、連結子会社であった田熊プラント㈱を吸収合併いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本製鋼所	958,000	1,026
日本瓦斯(株)	526,000	730
レンゴー(株)	1,096,000	602
(株)日阪製作所	642,000	582
(株)奥村組	1,375,000	449
(株)キッツ	740,000	403
(株)淀川製鋼所	766,000	320
(株)ダイヘン	681,000	302
(株)滋賀銀行	473,238	279
新日本空調(株)	420,000	270
住友信託銀行(株)	438,713	240
倉敷紡績(株)	1,492,000	237
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	231
西華産業(株)	1,030,000	220
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	534,000	214
(株)大気社	127,100	191
小野薬品工業(株)	44,700	185
アイダエンジニアリング(株)	415,000	161
日比谷総合設備(株)	200,000	161
モロゾフ(株)	490,000	148
(株)丸山製作所	720,000	147
第一実業(株)	600,000	147
ブルドックソース(株)	676,000	137
その他67銘柄	6,672,698	2,090
計	22,477,199	9,483

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,901	319	105	7,115	5,094	165	2,020
構築物	989	20	5	1,004	780	19	224
機械及び装置	5,103	37	65	5,074	4,652	110	422
車両その他陸上運搬具	48	4	0	52	48	1	3
工具、器具及び備品	1,513	55	36	1,532	1,429	37	103
土地	1,539	558	134	1,963			1,963
リース資産	21	4		26	6	4	20
有形固定資産計	16,117	1,000	348	16,769	12,011	339	4,757
無形固定資産							
特許権				70	53	4	16
ソフトウェア				1,973	1,813	92	159
その他				32	9	0	23
無形固定資産計				2,075	1,876	97	199
長期前払費用	9		2	7	3	1	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額には、田熊プラント㈱を吸収合併したことによるものが含まれております。

建物	296百万円
構築物	15百万円
車両その他陸上運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	48百万円
土地	558百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,645	158	855	2	1,946
賞与引当金	547	597	577		568
製品保証等引当金	284	386	290		380
受注工事損失引当金	813		813		
訴訟損失引当金	11,757	1,101	6,883		5,975

(注) 1 当期増加額には、田熊プラント㈱を吸収合併したことによるものが含まれております。

賞与引当金	29百万円
製品保証等引当金	6百万円

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	194
普通預金	2,773
通知預金	67
自由金利型定期預金	900
計	3,934
合計	3,937

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	65
新日本開発(株)	57
理水化学(株)	51
住友重機械エンバイロメント(株)	42
(株)アール・ピー・エヌ	39
その他	244
合計	501

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	87
" 5月	83
" 6月	132
" 7月	146
" 8月	49
" 9月	0
" 10月以降	0
合計	501

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吹田市	10,717
常総地方広域市町村圏事務組合	1,736
東京二十三区清掃一部事務組合	1,132
静岡市	950
金沢市	923
その他	15,435
合計	30,896

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	預り消費税額 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	次期繰越高 (百万円) (E)	回収率(%) (D) ----- (A) + (B) + (C)	滞留期間(カ月)
						$\frac{(A) + (E)}{2}$ ----- $\frac{(B) + (C)}{12}$
23,023	52,491	2,787	47,405	30,896	60.5	5.8

(二)仕掛品

品名	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業 関連製品	1,525
環境・エネルギー(海外)事業 関連製品	68
民生熱エネルギー事業 関連製品	7
その他事業 関連製品	6
合計	1,607



(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	66
買入部品	300
小計	367
貯蔵品	
消耗工具器具備品	17
補助材料	5
事務用品他	34
小計	58
合計	425

(ヘ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(子会社貸付金)	
カンポリサイクルプラザ(株)	1,752
KAB Takuma GmbH (ドイツ)	1,220
エナジーメイト(株)	325
いわて県北クリーン(株)	200
長泉ハイトラスト(株)	23
(関連会社貸付金)	
(株)市原ニューエナジー	340
合計	3,863

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)日本サーモエナー	3,218
カンポリサイクルプラザ(株)	1,946
(株)サンプラント	662
(株)ダン・タクマ	621
(株)タクマテクノス	427
その他13社	827
(関連会社株式)	
正熊機械股? 有限公司 (台湾)	298
(株)ミダックふじの宮	200
(株)カッタ	160
(株)アール・ビー・エヌ	120
栃木ハイトラスト(株)	40
その他4社	79
合計	8,603

負債の部  
(イ)支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンプラント	426
(株)タクマテクノス	218
田熊プラントサービス(株)	169
日炉工業(株)	138
椿本興業(株)	123
その他	1,456
合計	2,532

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	735
” 5月	640
” 6月	583
” 7月	553
” 8月	18
合計	2,532

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	4,563
(株)浅沼組	1,194
(株)サンプラント	492
(株)三龍社	434
三和エンジニアリング(株)	306
その他	8,972
合計	15,964

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,430
三菱UFJ証券(株)	2,580
(株)滋賀銀行	1,000
(株)サンプラント	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750
その他	900
合計	10,660

(二)設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加納工務店	5
ネットワンシステムズ(株)	1
二和防災設備(株)	0
(有)陵和冷熱工業	0
日本電気(株)	0
椿本興業(株)	0
合計	9

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 5月	4
” 6月	0
” 7月	1
” 8月	2
合計	9

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,700
合計	4,700

(3)【その他】

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。公正取引委員会はこの審決を受けて平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しております。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に東京高等裁判所に提起しておりますが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し最高裁判所に上告してはありますが、平成21年10月6日に棄却されました。なお、課徴金納付命令に対して平成19年5月21日に審判手続が開始されており、当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っております。

また、これに関連した住民訴訟等は以下のとおりであります。

東京都発注のごみ焼却施設建設工事の入札等に関し、平成12年7月14日に東京地方裁判所に住民訴訟が提起され、平成19年3月20日に当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、控訴してはありますが、平成21年5月12日に東京高等裁判所は、当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決言い渡しを行いました。当社はこれに対し上告してはありますが、平成21年12月10日に棄却されました。

尼崎市発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に関し、平成12年7月28日に神戸地方裁判所に住民訴訟が提起され、平成18年11月16日に当社を含む6社に対し連帯して530百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これに対し大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日に勝訴しました。なお、原告は平成19年12月7日に最高裁判所に上告してはありますが、平成21年4月28日に大阪高等裁判所に差し戻しとなりました。

名古屋市発注のごみ焼却施設建設工事2件の入札（当社及び三菱重工業㈱が落札）に関し、平成19年1月29日に名古屋市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月11日に当社を含む2社に対し連帯して1,942百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。当社を含む2社はこれに対し控訴しております。

一宮市発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日本鋼管㈱（現JFEエンジニアリング㈱）が落札）に関し、平成19年3月30日に一宮市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月8日に当社を含む5社に対し連帯して1,650百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。当社を含む5社はこれに対し控訴しております。

札幌市発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、札幌市は当社に対し、3,633百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成20年11月21日に札幌地方裁判所に提起しております。

置賜広域行政事務組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、置賜広域行政事務組合は当社に対し、1,311百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月17日に山形地方裁判所に提起しております。

秩父広域市町村圏組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に関し、秩父広域市町村圏組合は当社を含む5社に対し連帯して、952百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月18日に東京地方裁判所に提起しております。

加須市、騎西町衛生施設組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、加須市、騎西町衛生施設組合は当社に対し、788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起しております。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2 当社は、平成22年6月30日から下記のとおり、株主名簿管理人を変更いたしました。

なお、特別口座の口座管理機関については、変更ありません。  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第105期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度(第105期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日関東財務局長に提出

(第106期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第106期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タクマ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント株式会社を吸収合併した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タクマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社タクマ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タクマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社タクマ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社タクマ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。